

中国地方地域戦略

**中国地方の地域特性を活かした
成長産業の発展に向けて**

2014年3月

中国地方産業競争力協議会

〈 目 次 〉

第1章 中国地方の現状と課題	1
第2章 地域戦略の基本的考え方	9
第3章 中国地方の戦略的推進分野	12
1 先端ものづくり産業	12
(1) 医療関連産業クラスター形成	12
(2) 環境・エネルギー関連産業クラスター形成	14
(3) 先進環境対応車（次世代自動車等）への取組強化	16
(4) 西日本の航空機産業拠点の構築	18
(5) 水素利活用による産業振興	20
(6) 軽量 Ruby (mruby) の利用による製造業等の振興、推進	22
(7) 感性イノベーション拠点の形成	24
(8) 高付加価値型電子部品・デバイスとその素材、製造技術開発	25
2 農林水産業	26
(1) 6次産業化・農商工連携の推進	26
(2) 産学金官連携による商品開発パッケージ戦略	27
(3) 特産品の輸出力強化	29
(4) 成長産業としての農林水産業の確立	31
3 観光関連産業	34
(1) 観光地の魅力アップと地域ブランド力強化	34
(2) 広域観光の推進	36
(3) インバウンドの推進	38
4 基幹産業・伝統的産業	40
(1) 地域ものづくり産業の競争力強化	40
(2) イノベーション力強化	42
(3) 伝統的産業の磨き上げ・情報発信	43

第4章 成長を支える取組の推進	44
1 中小企業の活力向上	44
(1) 地場中小企業のネットワーク化による需要創出	44
(2) 中小企業のライフステージに応じた支援（創業支援を除く。）	46
(3) 創業（第二創業を含む）・ベンチャー支援	47
2 多様性と活力に満ちた地域産業の創出	48
3 中山間地域における産業の振興	49
4 アジアを中心とした海外展開支援	51
5 産業人材育成支援	53
6 インフラ整備	56

第1章 中国地方の現状と課題

はじめに

我が国は、リーマンショック以降の景気低迷に加え、いわゆる「六重苦」に直面し、産業の国際競争力を徐々に喪失していく状態が続いてきた。とりわけ、輸出主導の製造業のウエイトが高い中国地方において、この影響がより深刻であり、産業空洞化の加速と雇用喪失の懸念も非常に高まっていた。

一昨年の安倍政権発足後、大胆な金融政策、機動的な財政出動、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」の推進により、円安方向への動きや株価の上昇が続き、我が国の景気は持ち直しに転じている。市場や家計、企業マインドは徐々に改善し、長年にわたり日本経済を苦しめてきたデフレにも変化がみられ、支出の増加が生産の増加につながり、それが所得の増加をもたらす経済の好循環が動き始めた。

しかしながら、景気回復の実感是全国津々浦々に行き届かず、地方経済は長期にわたるデフレの影響から完全に抜け切れていない。企業の生産拠点の海外移転や国内の設備投資の低迷など、依然として産業空洞化や雇用喪失への懸念が拭えていないのが現状である。

中小企業や小規模事業者が多い中国地方においても、景況感は改善傾向にあるものの、実体経済への波及はいまだ限定的である。国際競争力を高めるための産業競争力の強化が喫緊の課題であり、地域の経済成長を支える社会基盤整備、地域社会の再生・活性化も急務となっている。

さらに我が国は、人口減少・超高齢化社会の到来、首都圏一極集中がもたらす、成長力の限界、外部不経済の拡大、大規模災害のリスクといった課題にも直面しており、これらの課題の根本的な解決は現状のままでは困難であることから、全国各地で、多様で活力を有する地域を創出し、地域の多様性から生み出される競争力を国全体の成長につなげることが不可欠である。

こうした課題を解決し、回復基調にある我が国経済の再生を確実なものとするためには、安倍政権が掲げる成長戦略の着実な実行により、産業振興、エネルギーの安定供給確保、財政健全化、社会保障制度改革等の課題に的確に対応していくとともに、地域が抱える課題が多様化・複雑化している現状を踏まえ、各地域が個性と資源を活かして、自ら迅速かつ柔軟に対応を行っていくため、地方分権改革を推進し、真に自立した地域社会が形成される分権型国家への転換を図っていかなければならない。

加えて、地方の豊かな自然環境、固有の文化、永年培ってきた技術や産業の下に多様な人材を集積し、地方が創意工夫しながら自らの発想で特色のある独自の施策を講じることにより、イノベーションによる新たな活力が生まれ、これによって更なる人材集積とイノベーションが加速されるといった好循環を生み出し、多様性と活力に満ち溢れた地域を創出することも必要である。

中国地方の現状と課題

中国地方は、産業面における製造業の多様性や技術・技能の蓄積等を有し、西日本の中央に位置し、関西・四国・九州を結節する地理的条件、多様で豊かな自然や歴史、文化等の地域資源、生活面の安全・安心・快適性など、各方面における優位性を持つ。

一方、中国地方全体の一体性が不十分であること、山陰と山陽の地域性の違い、都市の中核機能や生活拠点機能の脆弱性、可住地の狭小性と広大な中山間地域を擁するなど、基礎的条件における制約も多い。

〔製造業〕

中国地方の産業構造における製造業の重要性については、シンクタンクによる先行調査やいくつかのマクロ統計データ、また当地で経済活動に従事する者の実感からみても違和感のないところである。一方、製造業といっても、地域内のエリアごとに「強み」を持つ業種・特性は多種多様である。

中国地方においては、今後、グローバル化に伴う国内生産拠点の統廃合や海外移転が進展する中、地域の「強み」である鉄鋼や化学等の基礎素材型製造業、輸送用機械等の加工組立型製造業等における新たな成長分野（医療、環境・エネルギー、先進環境対応車等）への展開、豊富な地域資源や地理的優位性を活かしたアジアへの展開を図ることが不可欠である。また、成長の種となる新たなイノベーション創出に向けた取組を進めるとともに、ビジネスのしやすい環境を早急に整備することも求められる。

〔農林水産業〕

中国地方は、多様な地域特性と関西や九州など大消費地に近い立地条件を活かし、多彩な農林水産業が展開され、全国に誇るブランドも形成されている。半面、中国地方は中山間地の耕地面積割合が68%と全国一高く、担い手不足や耕作放棄地の増加、零細経営の問題など、農業・農村の置かれている立場には非常に厳しいものがある。しかしながら、この立地条件を活かして、稲作をはじめ畜産、野菜、果樹等多彩な農業生産活動が展開されてもいる。

中国地方の森林率は73%と全国平均よりも高く、豊富な森林資源を有している。しかしながら小規模所有者が多く、森林施業を集約し、木材を安定的かつ計画的に供給する体制の確立や木材需要の拡大が急務となっている。他方、森のようちえんや森林セラピー等、新たなライフスタイルに対応した様々な取組も展開されている。

また、日本海、瀬戸内海の2つの海域に面し、宍道湖や中海など汽水域にも恵まれており、多様な水域から漁獲される豊富な水産物が特徴である。日本海側は漁船漁業が盛んであり、魚類やイカ、カニ類が生産の主体となっている。一方、瀬戸内海側では、カキを中心として大規模な海面養殖業が営まれている。

このような地域の実情を踏まえ、農林水産業の競争力強化と国土保全といった多面的機能の発揮を車の両輪として取り組むことにより、「強い農林水産業」と「美しく活力ある農山漁村」を創り上げていくことが求められる。

〔観光〕

観光は、様々な産業への経済波及効果のある裾野の広い総合産業であり、雇用創出や地域経済活性化の原動力となり得るため、中国地方の発展に不可欠である。中国地方は、日本を代表する世界遺産や世界ジオパーク、歴史、文化、伝統が豊かな自然と融合し、国内外の人々を魅了する数多くの観光資源に恵まれている。しかしながら、人口減少局面における国内観光市場の縮小や、また、中国地方の外国人宿泊者数の全国シェアは2%程度と低水準で推移しているなど、課題も多い。

今後は、中国地方全体の魅力の国内外への発信、アピール力の強化に努め、国内の他地域からの誘客はもとより、急速に成長するアジアをはじめ世界の観光需要を呼び込み、地域経済の活性化につなげていくことが必要である。また、訪日外国人旅行者拡大の強力な追い風である2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催効果を、東京のみにとどめず、中国地方にも波及させることが重要である。

〔インフラ整備〕

産業競争力を強化するためには、地域経済・交流の基盤となるインフラ整備が不可欠である。中国地方は、中国山地により山陽・山陰に二分された、東西に長く、中山間地域比率が高いエリアである。産業・立地競争力強化をはじめ、広域観光の振興、一体的な経済圏形成等の面で、インフラ整備の果たす役割は極めて大きい。しかしながら、中国地方では、道路ネットワークにおいて依然として山陰道をはじめとする多くの未整備の区間が存在するなど、インフラ整備が遅れている地域もあり、地域経済活性化の大きなハンディキャップとなっている。

中国地方の多様な地域資源を有効に活かすためにも、中国地方の経済・交流基盤や国際競争力の強化に資するインフラ整備及び地域間ネットワークの強化が不可欠である。

〔参考①〕統計からみた中国地方の概況

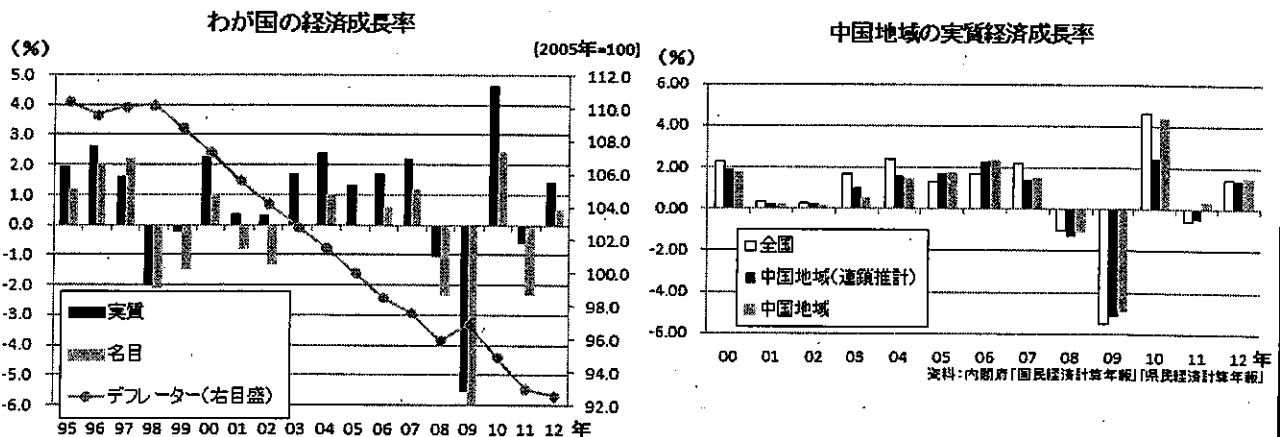
〔中国地方の人口〕

中国地方の人口は1995年(777万人)をピークに減少に転じ、2011年の総人口は753万5,818人で、前年から2万7,610人減少(前年比0.37%減)した。さらに今後は、人口減少が加速し、15年ごとに大台を割り込む(2025年は690万人、2040年は595万人、2055年は499万人)ことが予測される。

〔県民経済計算〕(中国地域経済白書2013)

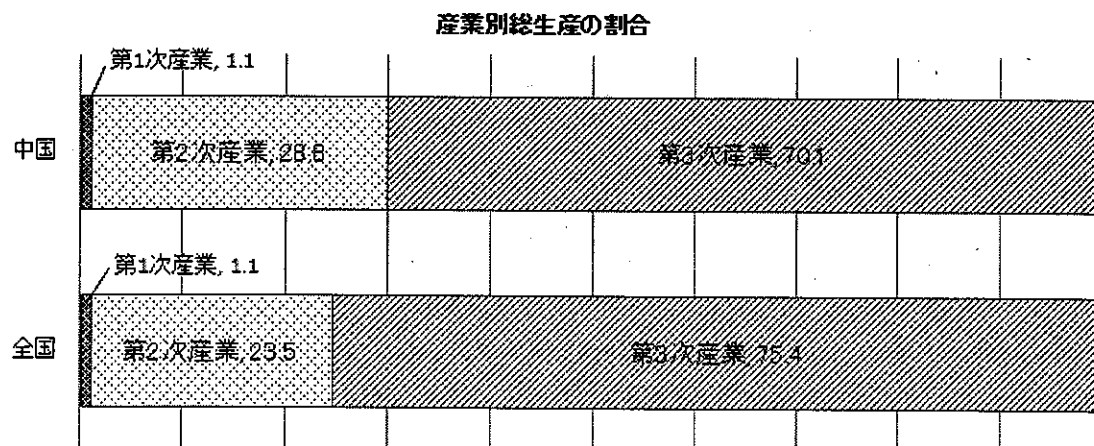
中国地方の2011年の実質経済成長率(連鎖推計値)は、全国と同様マイナス成長(0.4%)となったものの、2012年にはプラス成長(1.4%)へと回復している。

ただ、リーマンショックからの回復期となる2010年の中国地方の経済成長率が全国に比べて低かったことに続き、震災等の影響から脱した2012年の経済成長率についても全国に比べて低水準に留まると予想されるなど、中国地方の経済情勢は弱含みとなっている。これは海外経済の減速や円高等により、鉄鋼や化学など素材関連の輸出環境が悪化していること、海外生産の進展や国内企業の経営悪化等による生産拠点の閉鎖・集約化によって、地域の生産基地としての役割が低下しているなど、中国地方をとりまく環境が不透明感を増していることにもよると考えられる。



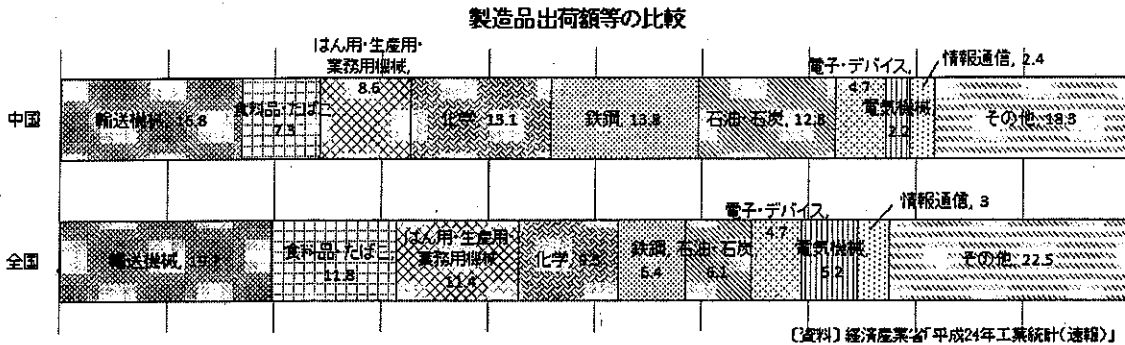
〔産業構造〕

内閣府の県民経済計算によると、中国地方の2010年の域内総生産(名目)は277,865億円で全国の約5.6%を占めている。産業別にみると、第1次産業1.1%(全国1.1%)、第2次産業28.8%(全国23.5%)、第3次産業70.1%(全国75.4%)となっており、全国と比較して第2次産業の割合が高い。



〔資料〕内閣府「平成22年度県民経済計算」

製造品出荷額等の業種別構成比(2012年)をみると、中国地方は鉄鋼(13.8%)、輸送機械(16.8%)、化学(13.1%)の割合が高く、こうした業種に特化した産業構造となっている。



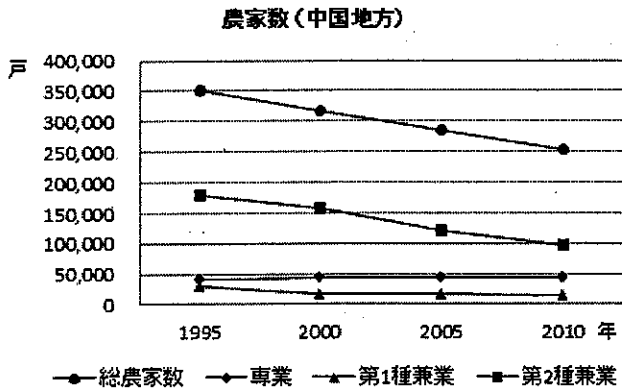
中国地方の2010年の就業者数は2005年から4.8%減少し、354万4,144人となった。産業別にみると、第1次産業は2005年から25.2%減少し17万8,631人、第2次産業は同11.4%減少し89万8,644人となった。また、増加傾向にあった第3次産業も減少に転じ、同4.2%減の231万8,172人となっている。産業別構成を全国と比較すると、中国地方の第1次産業は5.0%(全国4.0%)、第2次産業は25.4%(全国23.7%)、第3次産業は65.4%(全国66.5%)となり、全国に比べて第1次と第2次の占める割合が高い。

〔農業〕

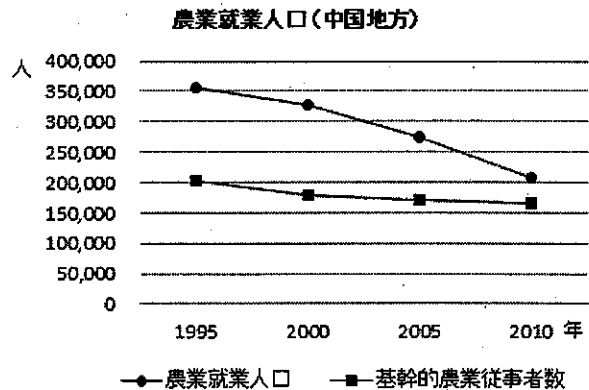
中国地方の2010年の総農家数は25万4,410戸で、前回調査(2005年)に比べ10.8%減となった。形態別にみると、専業農家はほぼ横ばいだが、第1種兼業農家は同19.9%減、第2種兼業農家は同21.4%減と大幅に減少した。一方、総農家に占める専業農家の割合は16.6%(2005年は14.9%)に上昇した。

農業就業人口は20万6,958人(前回調査比24.4%減)と大幅減が続き、基幹的農業従事者数も16万5,013人(同3.4%減)と減少した。

中国地方の2010年の農業産出額は4,120億円(前年比1.3%減)と、2年連続で減少した。全国の農業産出額も8兆2,551億円(同0.7%減)と2年連続で減少した。



【資料】農林水産省「農林業センサス」



【資料】農林水産省「農林業センサス」

〔林業〕

中国地方の2010年の総林家数は15万1,634戸で、前回調査(2005年)に比べ2.3%減となった。中国地方の2010年の林業産出額は232億円(前年比3.2%増)と増加した。全国の林業産出額も4,217億円(前年比2.3%増)と増加した。

〔水産業〕

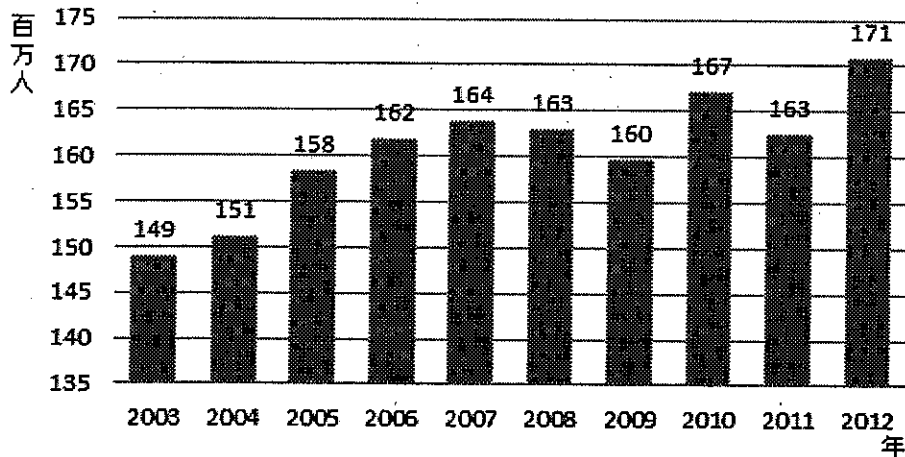
中国地方の2008年の海面漁業に関する漁業就業者数は18,973人で、前回調査(2003年)に比べ12.6%減となった。中国地方の2010年の海面漁業・養殖業生産額は874億円(前年比0.2%減)と減少した。全国の海面漁業・養殖業生産額は1兆3,998億円(前年比1.4%増)と増加した。

〔観光〕

中国地方の2012年の観光入り込み客数（延べ観光客数）は171百万人となり、各県において開催された各種観光イベント効果により、対前年度比約105%のアップとなった。

2013年1～7月の中国地方への外国人旅行者数は595.8万人となり、対前年22%増となった。

観光入込客数（中国地方）

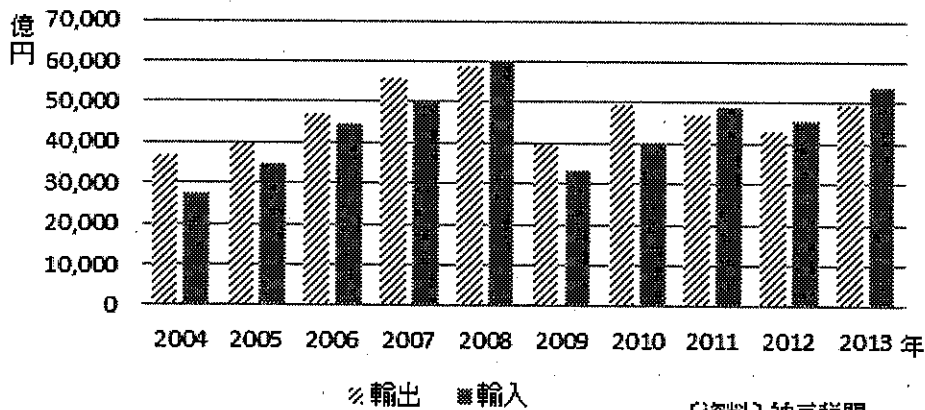


〔資料〕各県観光動態調査

〔貿易〕

輸出が前年より13.7%多い4兆9,198億円で、3年ぶりに増加した。特に全体の3割弱を占める自動車の輸出が、新型車の投入や円安による価格競争力の高まりで好調であった。輸入は円安などにより原材料の値段が高くなり、前年比18.0%増の5兆3,619億円で2年ぶりのプラスとなった。

輸出入額（中国地方）



〔資料〕神戸税関

【参考②】 2012年の中国地方経済の動向（「中国地域経済白書 2013」より）

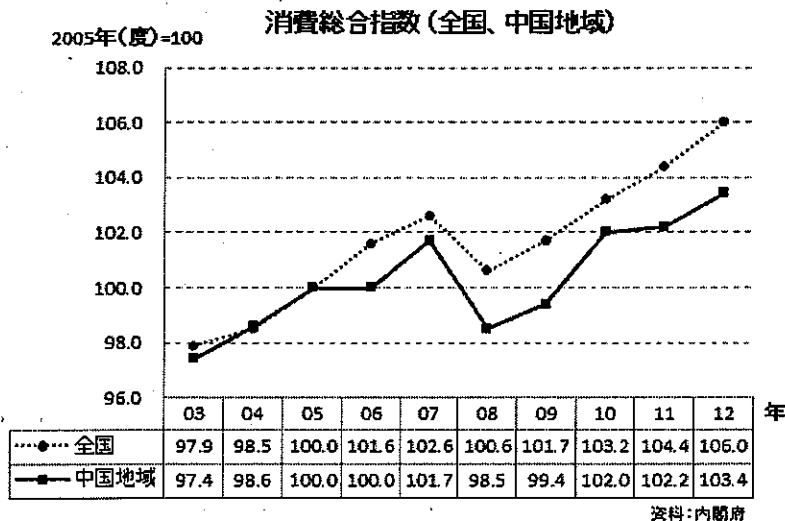
2012年の国内経済は、前年からの歴史的な円高と海外経済の停滞により、輸出額が低下したため貿易赤字が拡大するなどの影響を受けた。2012年の実質経済成長率は、全国が2.0%、中国地方（推計）が1.4%であり、経済に回復傾向がみられるようになったが、依然デフレは解消しておらず、先行きの懸念材料となっている。

景気動向指数等から中国地方の景気動向をみると、2011年半ば以降停滞傾向にあったものの、2012年に入って以降やや持ち直していた。その後、円高による製造業の低迷もあって、再び景気は悪化基調で推移したが、2012年以降は政権交代に伴う政策転換や円高是正等を背景に回復傾向に入りつつある。

【主要項目別中国地方経済の動向】

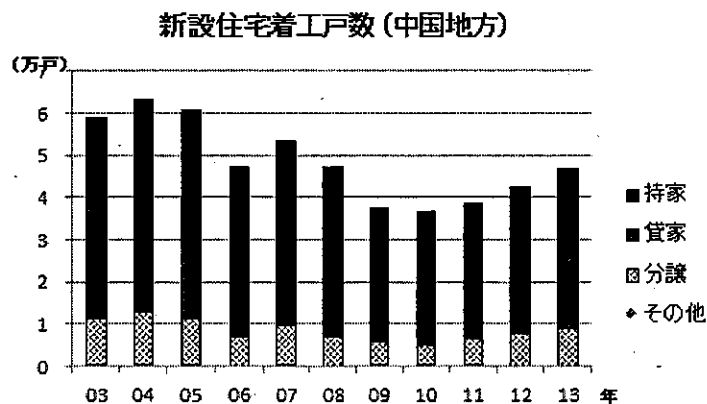
〔消費支出〕

円高等に伴う雇用不安や所得の伸び悩み、2010年から2011年にかけての経済対策による需要先食いの反動等もあり、全国的に伸び悩みが強い状況にあった。不透明感の強い経済情勢を背景に、消費者マインドも不安定な動きをしていたものの、2013年に入り緊急経済対策や円高、株価上昇など明るい材料が出てきたことから改善しており、今後の消費支出の回復が期待できる。



〔新設住宅着工〕

貸家を牽引役として緩やかに増加している。貸家の新設が好調となった背景の一つとして、高齢者単独世帯数の増加と高齢者向け設備を備えた借家の不足といった借家需要と貸家供給にミスマッチが生じていることが挙げられる。今後も来るべき超高齢社会に向けて新設を含めて高齢者向け賃貸住宅を拡充することが必要である。



〔民間設備投資〕

内外経済の先行き不透明感が強まる中、企業マインドが慎重さを増したことから、2012年度は前年を下回った。一方、業種別では航空機向け素材、医薬品・医療機器、再生可能エネルギー関連など将来の成長が期待される分野への設備投資が盛んに行われ、今後も成長分野への設備投資が下支えになるとみられる。

設備投資額の対前年増減率（中国地方）

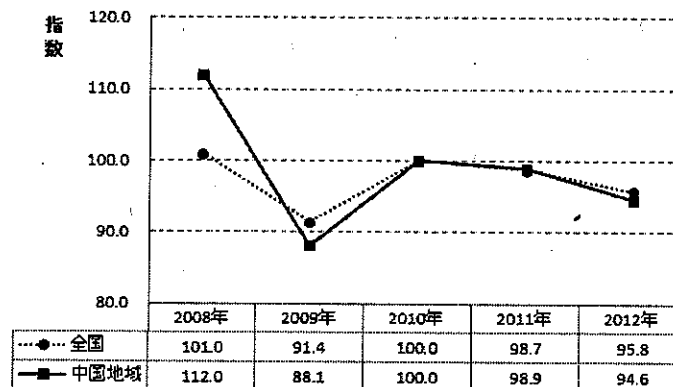
		（％）		
		2011年度 （実績）	2012年度 （実績）	2013年度 （計画）
中国 地方	全産業	-0.4	-2.0	-0.4
	製造業	-1.0	-0.6	-3.4
	非製造業	0.8	-4.1	4.2
全国	全産業	0.0	5.2	2.0
	製造業	4.3	0.8	6.4
	非製造業	-2.3	7.6	-0.2

資料：日本銀行「企業短期経済観測調査（2013年6月調査）」

〔生産活動〕

円高の長期化や海外経済減速の影響によって大きく下押しされた。ただし、全国の鉱工業生産指数は、震災からの挽回生産や復興需要、エコカー補助金の復活等が押し上げたため、わずかに前年を上回った。一方、中国地方の鉱工業生産指数は、これらの効果が限定的であった上、輸出依存度が高いこともあって、前年を下回った。

鉱工業生産指数（全国、中国地方）

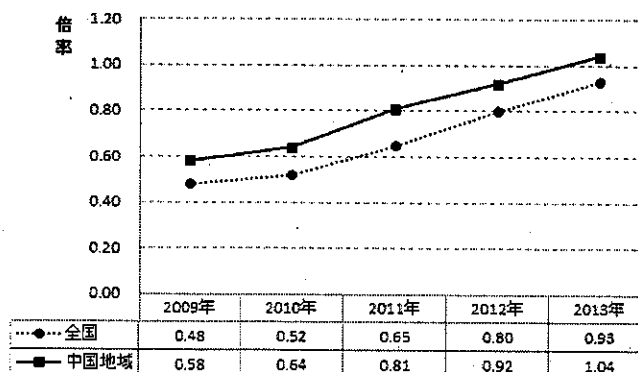


資料：経済産業省「生産・出荷・在庫統計」、中国経済産業局「鉱工業生産動向」

〔雇用情勢〕

失業面や労働需給面からみると、経済対策や復興需要等に支えられた非製造業の改善によって、ほぼリーマンショック前の水準まで回復した。ただし、製造業は円高の長期化等の影響で厳しい状況が続いている。非正規社員率が低い製造業の不振は、全体の非正規社員率の上昇に拍車を掛けたとみられ、賃金面の改善を遅らせる一因となっている。

有効求人倍率（全国、中国地方）



〔注〕新規卒業者を抜きパートタイムを含む

資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

第2章 地域戦略の基本的考え方

地域戦略の基本的考え方

中国地方は、従来から石油化学・鉄鋼をはじめ、電気・電子機器や自動車、航空機といった我が国を代表する産業が集積し、大手メーカーと優れた技術力を有する多くのものづくり中小企業が密接で厚みのあるネットワークを形成している。こうした産業集積と企業活動は、これまで我が国経済の成長の一翼を担うとともに、雇用の創出や関連産業への経済波及効果を通じ、地域経済の発展に大きな役割を果たしてきた。

また、開發生産性の高いプログラミング言語 Ruby の開発・研究など、新たな産業づくりに繋がる独自の動きもある。こうした中国地方が持つ高度な技術力とものづくりネットワークは、豊富な地域資源の活用や地理的優位性を活かしたアジアへの展開、新たなイノベーションとの融合等により、既存産業の底上げや我が国における産業拠点化、医療関連産業や環境・エネルギー関連産業、水素関連産業等の新分野への展開に有利に働くものと考えられる。

農林水産業においては、多様な自然環境を活かし、地域色豊かな多彩な農林水産物が生産され、全国に誇るブランドが多く形成されている。観光分野においても、日本を代表する世界遺産や世界ジオパークなど数多くの観光資源を有し、歴史、伝統、文化が豊かな自然と融合している。また古くから伝承されてきた地場産品や伝統的工芸品など、中国地方独自の産業として未来に継承していかなければならない産業もある。

このような中国地方の地域・産業特性を踏まえ、中国地方が取り組んでいく地域戦略の基本的考え方を次のとおり定め、関係者間で考え方を共有し、実行に移すことによって、中国地方全体の発展につなげていくものとする。

①中国地方の「強み」を活かした成長産業への挑戦

中国地方の産業競争力強化を図るため、優れた技術力を有する多くのものづくり中小企業を中心に地域の「強み」であるものづくり産業における新たな成長分野（医療、環境・エネルギー、先進環境対応車等）への展開、地理的優位性を活かしたアジアへの展開を図る。また、地域の農林水産・観光資源のポテンシャルを活かし、成長産業としての農林水産業、観光関連産業の確立を目指す。

②地域を元気にする基幹産業・伝統的産業の再興

中国地方の基幹産業、伝統的産業は、市場の縮小や後継者不足等により事業者数が年々減少している。中国地方の活力を取り戻すため、基幹産業・伝統的産業の人材と技術の継承、経営基盤の安定化を目指す。

③成長産業の発展を担う中小企業の活力向上

成長産業の発展を担うのは、大手メーカーと密接なネットワークを形成している中小企業の活力である。これまでに培った中小企業の技術力や人材力をさらに充実させるための環境整備を行い、中小企業の活力向上を目指す。

④産業発展の基盤となる人材育成とインフラ整備、地域の活力向上

産業の持続的な発展を図る上で、働き手となる人材の育成と経済・交流基盤の強化に資するインフラ整備は不可欠である。高度な人材の育成と人とモノの行き来を活発にするインフラ整備を推進し、併せて地域の活力向上を目指す。

《中国地方地域戦略の体系》

戦略的推進分野の特定

◎ 中国地方の「強み」を活かした成長産業への挑戦

◆ 先端ものづくり産業

- 医療関連産業クラスター形成
- 環境・エネルギー関連産業クラスター形成
- 先進環境対応車（次世代自動車等）への取組強化
- 西日本の航空機産業拠点の構築
- 水素利活用による産業振興
- 軽量 Ruby (mruby) の利用による製造業等の振興、推進
- 感性イノベーション拠点の形成
- 高付加価値型電子部品・デバイスとその素材、製造技術開発

◆ 農林水産業

- 6次産業化・農商工連携の推進
- 産学金官連携による商品開発パッケージ戦略
- 特産品の輸出力強化
- 成長産業としての農林水産業の確立

◆ 観光関連産業

- 観光地の魅力アップと地域ブランド力強化
- 広域観光の推進
- インバウンドの推進

◎ 地域を元気にする基幹産業・伝統的産業の再興

◆ 基幹産業、伝統的産業

- 地域ものづくり産業の競争力強化
- イノベーション力強化
- 伝統的産業の磨き上げ・情報発信

成長を支える取組の推進

◎ 成長産業の発展を担う中小企業の活力向上

◆ 中小企業の活力向上

- 地場中小企業のネットワーク化による需要創出
- 中小企業のライフステージに応じた支援（創業支援を除く。）
- 創業（第二創業を含む。）・ベンチャー支援

◆ アジアを中心とした海外展開支援

◎ 産業発展の基盤となる人材育成とインフラ整備、地域の活力向上

- ◆ 産業人材育成支援
- ◆ 多様性と活力に満ちた地域産業の創出
- ◆ インフラ整備
- ◆ 中山間地域における産業の振興

地域戦略の推進に向けた取組方針

地域戦略の推進に際しては、中国地方の戦略的推進分野に掲げた目指す方向性に向けて、求められる対策を着実に実施していくことが求められる。産・学・金・官がそれぞれの役割を果たし、相互に連携して取り組むことが必要である。

さらに、各県レベルでの個々の事情に応じた取組に留まらず、ときに県境を越えて広域的に連携し、また国へも具体的に要望・提言を行い、緊密に連携することによって、実現性を高めることができるといえる。

地域戦略のフォローアップ（進捗管理）

地域戦略が対象とする期間は、国が緊急構造改革期間として定めた 2017 年度（平成 29 年度）までとする。

地域戦略策定後は定期的にフォローアップを行い、新たな課題や社会経済情勢の変化、国の動向等に的確に対応し、戦略がさらに実効性を伴うものとなるよう、適宜内容を検証し、見直しを行う。

また、中国地方知事会（中国 5 県）が中心となって全体の進捗管理を行い、実施主体となる機関等への働きかけを行うなどして、実現に努めるものとする。

第3章 中国地方の戦略的推進分野

1 先端ものづくり産業

(1) 医療関連産業クラスター形成

【現状及び課題】

- 高齢化社会の進展により、今後、医薬品や医療・福祉機器等の医療関連産業の市場拡大が見込まれている。
- 中国地方は、大手の医薬品・医療機器メーカーや福祉・健康機器メーカーのほか、医療機器の部品・部材を製造するものづくり企業が立地しているものの、医療関連産業の集積は十分とはいえない。
- 一方で、自動車関連部品を手掛ける企業が表面処理技術を応用して医療機器分野に参入したり、電気・電子関連企業がその技術力により電動車いす等の医療機器の海外展開を図るなど、特徴的な技術を医療機器に応用する動きがみられる。また、各地で医薬・医療機器や福祉機器・用具等の開発に向けた協議会・研究会等が組織されるなど、企業の事業化意欲も高まりつつある。
- 医療・福祉機器の開発、改良に不可欠な電気・電子、機械、材料、制御システム等の技術には域内の中小企業が有する「ものづくりで培った優れた技術」が応用でき、域内の大学等は医療・福祉系の研究資源も豊富であることから、医工連携による医療・介護等の現場ニーズを踏まえた製品開発のポテンシャルが高い。
- 中国地方は、医薬品関連産業の集積に向けて有効活用できる大学の染色体工学技術等の高度な地域資源を有している。
- 高齢化社会を迎え、地域医療をどう支えていくかは重要な課題であり、地域が一体となった医療ネットワークの構築が必要である。

【中国地方が目指す方向性】

- ①民間企業、公設試験研究機関、大学等が行う研究開発や設備投資等に対して集中的に支援し、医療関連産業の集積や産業クラスター形成を促進する。
- ②医工連携を推進し、域内中小企業のものづくり技術活用による医療・介護現場のニーズを踏まえた製品開発を促進する。
- ③大学発バイオ関連技術等を有効活用して、医薬品関連産業の集積を図る。
- ④行政、産業界（製造業、研究機関等）、医療機関など、地域が一体となった医療ネットワークの構築によりイノベーションを創出する。

【求められる対策】

施策	内容
中国地方が一体となった地域の医療関連産業への支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ものづくり技術の医療関連産業への横展開に向けた多段的な支援 ○医療・介護現場や大手医療機器メーカーのニーズに対応した技術開発支援・新市場開拓の促進
研究開発・事業化の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○医工連携・産学官連携・企業間連携の取組を促進するための推進体制の構築 ○研究開発、事業化に対する支援制度の充実(国の競争的資金の拡充等) ○大学や公設試験研究機関等の研究開発機能、事業化支援体制の強化(コーディネート組織の構築等) ○薬事法等の規制緩和
新規立地・拡大投資への支援	<ul style="list-style-type: none"> ○新規立地、拡大投資に対する国の支援制度の充実 ○立地環境の整備と重点的な企業誘致 ○設備投資の制約となる各種規制の緩和
医薬品関連産業の集積	<ul style="list-style-type: none"> ○創業企業の誘致 ○医薬品関連ベンチャー企業の創出、育成支援
中国地方発・医療イノベーションの創出	<ul style="list-style-type: none"> ○中国地方の大学の医学部長、病院長等による新たなコンソーシアムを形成し、現場ニーズ調査等を通じたものづくりへの橋渡し ○臨床研究中核病院等先進医療機関を中心とした、国際水準の臨床研究の実施による新技術の開発や優秀な人材の育成、研究成果の産業化の推進 ○国家戦略特区を活用した医療機器産業の育成

(2) 環境・エネルギー関連産業クラスター形成

【現状及び課題】

- 環境やエネルギーを取り巻く情勢が大きく変化する中で、地球温暖化対策や再生可能エネルギーの利活用など、低炭素社会の実現が求められている。また、新興国や開発途上国では急速な経済成長に伴う環境・エネルギー問題が深刻化する中、環境・エネルギー関連産業分野での新たな需要拡大が見込まれる。
- 水ビジネス市場については、世界の人口増加、都市化、工業化等による水需要の増大、水環境汚染の深刻化に伴い、世界的に市場拡大の可能性がある。2007年の約36兆円規模から2025年には約87兆円に成長すると予測されており（「産業構造ビジョン2010」）、市場獲得を目指した競争の激化が予想される。
- 中国地方は、風況や日射量の自然環境に恵まれ、また中山間地域においては地域資源である未利用の木質資源や水資源が豊富に存在しており、これら地域資源を活かした再生可能エネルギーの導入や新素材開発の動きが活発化している。
- 瀬戸内海沿岸地域には高い技術を有する基礎素材型産業が集積し、環境・エネルギー関連などの高い機能性を有する素材・部材の供給基地となっており、企業による環境・エネルギー分野での取組も活発である。
- 山陰地域では、ラムサール条約に登録された宍道湖・中海をフィールドに、長年にわたり水質浄化に関する研究開発が進められたことから、高い水質浄化技術や環境関連の装置を有する企業が集積している。
- 環境関連産業では、中国地方の企業が公害防止等で培った環境関連技術や自動車、機械の製造で培った精密加工技術、中国地方の大学等の研究成果を活用できるとともに、大気、水域、土壌など対象領域が幅広いいため関連技術の応用も可能と考えられ、産業の広がりを期待できる。

【中国地方を目指す方向性】

- ①民間企業（公設試験研究機関・大学等）が行う研究開発や設備投資を集中的に支援し、環境・エネルギー関連産業クラスターの形成を促進する。
- ②スマート社会の実現に向けた再生可能エネルギーの導入及び再生可能エネルギー高効率生産技術等の研究開発を進め、部素材、環境装置など環境・エネルギー関連産業の競争力強化、産業集積を図る。
- ③環境・エネルギー関連産業の市場として拡大が見込まれる新興国や開発途上国への展開を支援し、現地のニーズに適合した製品・システム供給を推進する。

【求められる対策】

施策	内容
研究開発・事業化の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○産学官連携・企業間連携の取組を促進するための推進体制の構築 ○研究開発、事業化に対する支援制度の充実(国の競争的資金の拡充等) ○大学や公設試験研究機関等の研究開発機能、事業化支援体制の強化(コーディネート組織の構築等)
新規立地・拡大投資への支援	<ul style="list-style-type: none"> ○新規立地、拡大投資に対する国の支援制度の充実 ○立地環境の整備と重点的な企誘誘致 ○設備投資の制約となる各種規制の緩和
海外展開を行う企業に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ○海外展開に意欲と能力のある中小企業等に対して、マッチング機会提供等の必要な支援を行う <ul style="list-style-type: none"> ・海外のカウンターパート発掘 ・現地ニーズに基づく中国地方の企業間連携の促進
再生可能エネルギーの導入促進	<ul style="list-style-type: none"> ○家庭・事業所への再生可能エネルギーの利活用促進 ○木質バイオマスエネルギーの利用促進 ○小水力発電の設置促進 ○スマートコミュニティの推進

(3) 先進環境対応車（次世代自動車等）への取組強化

【現状及び課題】

- 世界の自動車市場を取り巻く環境は、先進国ではユーザーや社会ニーズの多様化による自動車の高性能化・高付加価値化や先進環境対応車（次世代自動車等）への移行、新興国では経済発展に伴う自動車購買人口の増加や低所得層向けの超低価格車の出現など急激に変化している。中国地方には、自動車産業、電子機器産業が集積しており、先進環境対応車が必要とする内燃機関の改良や電動化、軽量化等の取組が活発化している。
- 優れた環境性能を実現するためには、ベースとなる内燃機関の高効率化や車体の軽量化等を推進しながら、段階的にアイドリングストップシステム、減速エネルギー回生システム、ハイブリッドシステム等の電子デバイスを導入し、組み合わせる必要がある。さらに、より安全性を高めた自動車や快適なドライビング性能を実現するための操作性・視認性を高めた計器類、脳の活性化による事故の未然防止技術の開発など、様々な技術革新が強く求められており、こうした自動車の安全・快適を追求するためには、国際的な技術傾向等も踏まえつつ、各システムにおける電子制御技術の高度化、人間工学的見地からアプローチすることが必要不可欠である。
- 石油由来の液体燃料は、体積・質量比で得られるエネルギー量が大きく、保管・運搬・注入等の取扱いが容易であり、原料が大量・安価で入手できることから、自動車用エネルギーとして当面主流と予測されている。この点から、我が国において貴重な石油由来の液体燃料は、輸送用への供給を優先することが合理的と考えられ、各国の輸送用及び輸送用以外の分野における石油消費の状況や政策の研究が必要である。加えて、日本の技術で、有限な資源である石油に頼らない液体燃料（バイオ燃料や人工光合成等）の供給を持続可能とする社会が構築できれば、「課題先進国」として大きな貢献となる。
- 将来的に石油以外のエネルギーを活用するプラグインハイブリッド車や電気自動車の普及も進むと考えられるが、これら先進環境対応車への移行が進むにつれて、従来型部品にも進化が求められることから、国や地方公共団体、産業支援機関等による中小企業に対する新たな技術開発・製品開発や付加価値向上に向けた技術的支援等が必要である。
- 次の事項に配慮して、引き続き先進環境対応車の開発を促進していく必要がある。
 - ・化石燃料にほぼ依存している我が国の実態とエネルギーセキュリティーの確保
 - ・地球温暖化問題の解決
- 電気自動車、燃料電池車といった次世代自動車については、普及に必要なインフラ整備の状況を踏まえ、すそ野産業の形成策を推進する必要がある。

【中国地方が目指す方向性】

- ①先進環境対応車の実現に向けて、内燃機関の改良や軽量化技術導入等の産学官連携等による研究開発を促進し、中国地方の自動車関連産業クラスターを強化する。
- ②先進環境対応車に求められる内燃機関の改良や電動化、軽量化技術等の技術導入を支援することにより、中国地方のクラスター部品関連企業の競争力を強化する。
- ③カーエレクトロニクス化やスマートカー、医工連携による先進環境対応車など、新たな自動車産業分野についても産学官による研究開発を促進し、中国地方の産業クラスターを強化する。
- ④次世代自動車の導入促進に向けた環境整備を進める。

【求められる対策】

施策	内容
「中国地域・先進環境対応車クラスタープロジェクト」の取組促進	<ul style="list-style-type: none"> ○九州地域との連携強化 ○広域ネットワークを活用した自動車分野と関連分野との融合 ○技術ニーズ・シーズプラットフォーム構築 ○電動化、軽量化など新技術獲得・強化支援 ○医工連携分野による「人に優しい車」の部材開発支援（「ひろしま医工連携・先進医療イノベーション拠点」との有機的連携） ○産学官連携による先進環境対応車技術の開発支援 ○ビジネスマッチング ○先進環境対応車技術に対応する人材育成 ○ビジネス構築に向けた海外市場調査 ○海外クラスターとの交流促進
将来的な運輸部門のエネルギー等についての研究の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○内燃機関の改良に関わる活動をより積極的に奨励する機運の醸成 ○各国の石油消費や石油政策についての実情研究 ○バイオ燃料等も含め、液体燃料を持続的に供給できる社会づくりに向けた国家的研究の取組促進
次世代自動車の導入促進	<ul style="list-style-type: none"> ○EV等次世代自動車・インフラの導入促進

(4) 西日本の航空機産業拠点の構築

【現状及び課題】

- 航空機産業は裾野が広く、他産業への技術波及効果も高く、世界市場（民間機）は今後 20 年間で約 300 兆円の規模拡大が見込まれ、このうちアジア市場では約 40 兆円（現在の約 3.5 倍）の需要が見込まれる成長産業である。
- 中国地方には、三菱重工業(株)広島製作所江波工場、同社下関造船所、(株)IHI 呉第二工場、日立金属(株)安来工場など大手メーカーの生産拠点やそれと連携する難削材切削加工等のものづくり産業基盤技術の蓄積と集積が存在する。また、2011 年 1 月に日本エアロフォージ(株)が岡山県に立地し、航空機・エネルギー向け大型鍛造製品を出荷することで、中国地方において素材生産から中間加工、仕上げ加工等に至る厚みあるものづくりネットワークが形成され、日本の航空機産業の底上げも期待されている。
- 中国地方の航空機産業の集積は国内では大きくないが、自動車や造船等輸送機器関連分野、電気機械関連分野等における優れた技術を持つ中小企業が多く集積しており、こうした技術を活用して新たに航空機産業への参入を促進することにより、関連産業のさらなる集積が図られ、将来的には航空機関連産業拠点への発展の可能性を秘めている。
- こうしたなか、中小企業の航空機分野の受注拡大に向けて、岡山県では「ウイングウイン岡山」、広島県では「炭素繊維複合材料研究会」、島根県では「SUSANOO」などのコンソーシアムが設立され、航空機ビジネスの動向や品質保証や加工技術等に関する技術研究会や販路開拓活動が取り組まれている。
- 航空機産業は、安全保障等の観点から非常に高度な技術力、品質保証体制が求められており、参入に際しては認証取得や複数工程の一括発注ニーズへの対応、炭素繊維複合材料等の次世代航空機の素材への対応等の課題もある。したがって、他産業や中小企業の参入を促すためには、大手メーカーとの連携強化や企業の技術力強化の取組を支援し、厚みと競争力のある高付加価値産業を構築する必要がある。

【中国地方が目指す方向性】

- ①厚みのあるサプライチェーン構築のため、中国地方内外の航空機関連メーカー及び中核的サプライヤー並びに新規参入意向企業の企業間連携を促進する。
- ②生産拠点として拡大が期待されるアジア市場と、国内市場と双方での受注機会獲得を加速する。
- ③航空機産業の大規模かつ積極的な投資を促し、中国地方における生産拠点化、サプライチェーンの構築を推進する。

【求められる対策】

施 策	内 容
航空機関連メーカーと中小企業との交流の場の創出	○航空機関連メーカーと中核的サプライヤー、新規参入の意向を持つ企業等との企業間連携を促進するため、技術マッチングや交流の場の創出
アジア生産拠点航空機関連メーカー等との商談機会創出	○アジアに生産拠点を構える航空機関連メーカー等との国内外での商談機会を創出
研究開発・事業化の促進	○企業の技術力強化に向けた中国域内外における施策連携、企業とコンソーシアムとの連携体制の構築 ○大手メーカーのニーズに対応した研究開発や設備投資、品質保証認証取得に対する支援制度の充実

(5) 水素利活用による産業振興

【現状及び課題】

- 将来的に化石燃料の枯渇化や地球温暖化の進行等、エネルギー問題の深刻化が懸念される中で、水素エネルギーは、燃料電池自動車や家庭用の定置型燃料電池等のエネルギー源として大きな期待が寄せられている。
- 国は、「日本再興戦略」に燃料電池の技術開発・低コスト化や、水素供給インフラの導入支援、燃料電池自動車・水素インフラに係る規制の見直しを明記するとともに、2015年の燃料電池自動車の市場投入に向けて、4大都市圏を中心に100ヵ所の水素ステーションを整備することとしている。
- 瀬戸内沿岸のコンビナートの水素製造能力は全国の約四分の一を占め、高い供給ポテンシャルを有しており、新たなエネルギーの供給拠点としての事業展開が期待される。2013年6月には、中・四国、九州地方で初となる液化水素製造工場が周南コンビナートで操業を開始するとともに、液化水素ステーションの誘致に取り組んでいるところである。
- こうした国の動きや瀬戸内沿岸のコンビナートが持つ高い優位性を活かし、水素供給システムや燃料電池の部素材等の研究開発を促進し、水素関連産業の育成を図るとともに、水素社会の実現に向けて水素を活用した地域づくりを進めていく必要がある。
- また、水素原料の調達や、水素の製造から貯蔵・輸送、利用に至るサプライチェーンを俯瞰した戦略のもと、水素の一次エネルギー源の安定共有及び多角化のため、天然ガスとして大きな賦存量が見込まれるメタンハイドレード、特に日本海沖におけるメタンハイドレードの開発に向けた本格的な資源調査及び採掘技術の開発を促進する必要がある。

【中国地方が目指す方向性】

- ①瀬戸内沿岸のコンビナートが持つ水素供給ポテンシャルを活かし、水素の利活用促進に向けた環境整備を進める。
- ②中国地方のものづくり企業が有する高度な技術を活かし、市場の拡大が見込まれる水素関連産業を育成する。
- ③メタンハイドレート等の水素の一次エネルギー源の安定供給から利用に至るまでのサプライチェーンの構築を進める。

【求められる対策】

施 策	内 容
水素利活用促進に向けた環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ○地方への水素ステーションの設置促進 <ul style="list-style-type: none"> ・早期かつ安価な設置に向けた規制の見直し、技術基準の制定を国へ働きかけ ・燃料電池自動車の普及促進、水素利活用製品による需要の創出 ○水素ステーションを核とした地域づくり <ul style="list-style-type: none"> ・燃料電池自動車や公共施設等への燃料電池の導入促進
水素関連産業の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○水素利活用製品等の研究開発、事業化の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・先導的な研究開発、新事業展開への支援 ・産学公による研究開発等の取組体制の強化 ・公設試験研究機関の機能強化と連携
水素一次エネルギー源の安定供給及び多角化	<ul style="list-style-type: none"> ○国等による日本海沖におけるメタンハイドレート開発に向けた本格的な資源調査及び採掘技術の開発を促進

(6) 軽量 Ruby (mruby) の利用による製造業等の振興、推進

【現状及び課題】

- プログラミング言語 Ruby については、開發生産性の高さから国内外のビジネス利用が急速に広がっている。また、2012年4月に日本発のプログラミング言語で初めて国際標準化 (ISO) に承認されたことで Ruby に対する信頼性が増し、Ruby を採用する企業や組織の増加が期待されている。
- 中国地方の基幹産業である自動車産業、電気機械産業等においては、機器や装置の高機能化、エレクトロニクス化が飛躍的に進んでおり、これらを制御する組込みシステムは、欠かすことのできない技術要素となっている。また、家電、携帯電話などは、高機能、高付加価値化が進む中で、製品の多くはライフサイクルが短く、それに伴って短納期での開発が求められている。
- 近年、Ruby の生産性の高さなどを活かして、製造業分野等における組込みソフトウェア開発への応用研究が行われ、軽量 Ruby (mruby) が開発された。既に、(株)インターネットイニシアティブが自社製品の高機能ルータに、富士電機(株)が自動販売機のマイコンに mruby を採用するなど、一部実用化はなされつつあるが、今後の段階としては、製造業等での機器や装置などの生産設備や家電などの最終製品などといった組込みソフトウェアの利用分野に関して、どの利用分野が mruby に適しているのかを検討し、その分野に応じた技術開発を行うことが求められている。
- 中国地方には、自動車、携帯電話、産業機器等の組込みソフトウェアが欠かせない産業が集積しており、mruby に関しても、開発者の一人が島根県内の企業に勤務するなど、知見、実績を有する人材、企業が他に比べ多く存在している。この強みを活かし、高度化する組込みシステムのニーズも踏まえ、今後の新たな展開として「組込みソフトウェアでの mruby 利用」を進めていくために必要な開発力強化と人材の育成を図っていくことが重要である。

【中国地方が目指す方向性】

- ①新技術 mruby の生産設備、家電製品等への組込みソフトウェアに係る利用・実用化方策の検討を行い、商品開発の取組を推進する。
- ②全国に先駆けて mruby を利用したビジネス展開の先行利益を得るとともに、中国地方の製造業等の強化を目指す。

【求められる対策】

施策	内容
経営者層に対する啓発セミナーの開催	○中国地方でのビジネス展開を図るために、IT 企業と製造業を対象にした経営者層向けの mruby 啓発セミナーを開催
開発者に対する啓発セミナーと講座等の開催	○中国地方での mruby の普及、導入を図るため、開発者向け啓発セミナーと実践的な講座等を開催

施 策	内 容
mruby 実用化に向けた産学官連携・財政支援	<ul style="list-style-type: none"> ○中国地方の企業による mruby 実用化に向けて、国、県、民間、高等教育機関の連携を促進 ○国、県の予算措置により、中国地方の企業による mruby の実証研究を促進

(7) 感性イノベーション拠点の形成

【現状及び課題】

- 「感性イノベーション」は、脳科学・光技術・情報技術を駆使し、感性の可視化・生体センシング・遠隔再現技術を可能とする Brain Emotion Interface (BEI) を基盤とし、衣・食・住・移動など多様な分野で精神的価値の高い革新的なものづくりを実現するとともに、感性によるコミュニケーションを通じて人と社会のつながりを革新し、精神的価値が成長する社会の実現と日本発感性マーケットの創出を目指すものである。
- 中国地方においては、この研究をリードする大学、企業、研究機関等があるとともに、衣・食・住・移動の領域の中で、特に医療福祉関連産業や自動車産業、食品産業など幅広い分野の企業が集積していることから、地域的な波及効果が期待できる。
- 中国地方には例えば「視空間知覚の感性特性を考慮した自動車インテリア構造」や「生体運動インピーダンス特性に基づくステアリング制御」の研究などの動きがあるほか、産学医連携により、気分の落ち込みや不安など感情に関する問題を早期発見し、健康増進や疾病予防を支援するソフトウェアの研究開発に取り組み、主に生活支援分野での製品実用化を目指す動きがある。

【中国地方が目指す方向性】

- ①医療福祉関連産業や自動車産業、食品産業など幅広い分野に産業の付加価値を高める感性イノベーション技術を展開し、中国地方の産業の優位性を強化する。
- ②感情に関する問題の早期発見、健康増進・疾病予防を支援するソフトウェアの産学医連携による研究開発を推進し、早期の製品化を実現することにより、中国地方における生活支援分野での事業拡大を図る。

【求められる対策】

施策	内容
研究推進体制の構築	○感性の可視化、解読技術の開発等から、感性・知覚情報の共有化技術を活かした製品・システムの社会実装までを目指す、感性イノベーション拠点の構築
研究開発の推進	○感性イノベーションの技術開発等研究開発の取組に対する国の支援施策の活用 ○産学医等が連携して行う研究開発による早期の製品化
公設試験研究機関等のネットワーク強化	○感性イノベーションの促進を技術を用いて下支えする地域の公設試験研究機関・大学等の基盤整備

(8) 高付加価値型電子部品・デバイスとその素材、製造技術開発

【現状及び課題】

- 中国地方には有力な電気・電子関連企業（部素材、装置関連を含む。）が集積しており、地域への経済的な波及効果や雇用力が高い産業となっている。これらの企業は時代のニーズに柔軟に対応するかたちで、半導体プロセス技術の展開等により、関連産業にも大きな影響を与えてきた。
- 中小型ディスプレイで世界的シェアを獲得している企業や次世代型ディスプレイの開発を行っている企業の研究開発機能が集約しており、車載分野をはじめ高度医療領域等の用途開発を含めた新たなイノベーション創出に向けた取組が加速化している。
- 2009年には産学官の連携組織「中国地域太陽電池フォーラム」を立ち上げ、フィルムベースエレクトロニクス分野や有機・無機 EL 照明デバイス、次世代パワー半導体など新たな分野に向けた支援体制も整えている。さらにパワー半導体研究会、パワーエレクトロニクス研究会の活動も活発化している。
- 今後、さらに新興国との激しい技術開発競争や価格競争にさらされる中、国内外の市場も見据え、電子部品・デバイス関連の素材や要素技術開発による新たな付加価値の高い製品や成長分野（医療、エネルギーなど）への展開、産業集積のより一層の促進が必要不可欠である。

【中国地方が目指す方向性】

- 新しい素材・要素技術、製造技術の開発や成長分野への応用展開を促進し、高付加価値型の電子部品・デバイスの世界的な開生産拠点を目指す。

【求められる対策】

施策	内容
地域が一体となった技術開発支援	<ul style="list-style-type: none"> ○産学官連携・企業間連携の取組を促進するための推進体制の構築 ○研究開発、事業化に対する支援制度の充実(国の競争的資金の拡充等) ○大学や公設試験研究機関等の研究開発機能、事業化支援体制の強化(コーディネート組織の構築等)
新規立地・拡大投資への支援	<ul style="list-style-type: none"> ○新規立地、拡大投資に対する国の支援制度の充実 ○立地環境の整備と重点的な企誘誘致 ○設備投資の制約となる各種規制の緩和
共同出展等の販路開拓支援	<ul style="list-style-type: none"> ○中国地方共同による展示会への出展、マッチング支援
最新技術・新市場等の情報共有	<ul style="list-style-type: none"> ○最新技術動向や新たな市場に向けたセミナー等の開催

2 農林水産業

(1) 6次産業化・農商工連携の推進

【現状及び課題】

- 2013年12月、政府は農政改革のグランドデザインとして「農林水産業・地域の活力創造プラン」を決定し、農業・農村全体の所得を今後10年間で倍増することを目指しているが、柱のひとつとして6次産業化の推進が盛り込まれている。
- 地域の主体性による6次産業化、農商工連携の取組を推進するため、国は6次産業化ネットワーク活動交付金を創設した（2013年度）。本交付金を活用して、各県において農林漁業者の支援窓口が設置されるなど、支援体制の充実が図られている。
- 中国地方は食材の宝庫であるが、6次産業化の取組は小さなものが多く、ビジネスモデルへ発展できるかが大きな課題となっている。
- 地域の特産物等を活用した6次産業化及び農商工連携の推進、さらに食品産業クラスターの形成等を目指すにあたっては、原材料の安定供給に向けて産地と食品製造業者等をつなぐ機能、加工技術の高度化及び販路開拓が求められるため、地域全体でそれらの情報共有やマッチングに取り組むことが有効である。

【中国地方が目指す方向性】

- ①6次産業化、農商工連携に対する支援を行い、農林漁業者及び食品製造関連業者の所得向上、農山村地域の活性化を目指す。
- ②特産農林水産物等の地域資源を活用した新商品開発を進めるなど、地域独自のブランド構築を図る。

【求められる対策】

施策	内容
情報共有、交流・マッチングの場づくり	○各県の農産品生産者、一次加工業者、食品製造業者の情報共有、交流・マッチングの場づくり
総合的なコーディネート機能の強化	○商品開発、ブランド化、市場調査、販路開拓、輸出等の総合的なコーディネート機能を強化
小さな取組に対する支援	○国の支援策が行き届かない小さな取組に対する支援策を構築
ステップアップに対する支援	○ステップアップ（事業拡大）に向けた取組に対する支援策を構築

(2) 産学金官連携による商品開発パッケージ戦略

【現状及び課題】

- 中国地方の農林水産資源の高付加価値化、ブランド化のため、各県において農商工連携や医農連携による新商品開発や販路拡大等が行われている。また、特定非営利活動法人中国四国農林水産・食品先進技術研究会や中国・四国地域産業連携ネットワーク等の広域的な支援組織も設立され、県域を越えた農林水産業・食品産業分野の共同研究や農商工連携等の支援体制も整備されてきている。
- こうした産学金官の取組が行われている一方で、中国地方の大学に保存されているナシ、キノコ、ネギ、ダイズ等の遺伝資源は、6次産業化、医農連携による新商品開発の有用な資源であるが、十分に活用されていない。また近年、健康への関心が高まりつつある中、農林水産品の機能性に着目した食品の開発も盛んに行われているが、機能性食品の事業化には農産物の栽培方法の確立、加工技術の開発、有効性・安全性の確認、マーケティング、販路開拓、ビジネスマッチング等の様々な課題が存在し、県域を越えた協力・連携が必要となっている。
- これまで製造者視点での商品開発や販売戦略が進められてきたが、市場で受け入れられるためには、マーケット（顧客・消費者）の視点から、素材選びから商品開発、販売戦略の策定までを一貫して支援するよう発想の転換が必要である。
- これらの課題に対応し、中国地方の農林水産業及び食品関連産業の活性化を図っていくためには、県域を越えた産学金官連携による技術・商品開発や販路開拓の一層の取組が求められる。そのためには、中国地方の農林水産品生産者、加工・流通事業者、金融機関、大学等の研究機関が保有する情報、技術、研究シーズ等を共有する仕組みを強化するとともに、生産、商品開発、市場調査、販路開拓までを一貫して支援することが必要である。

【中国地方が目指す方向性】

- ①農林水産分野及び食品産業分野における中国地方の産学金官連携を強化するとともに、地域資源と中国地方内外の大学研究シーズの広域的マッチング、ビジネス化により、高付加価値な商品開発を推進する。
- ②マーケット視点を重視し、国や各県等の支援制度を活用しながら、生産・加工・販路開拓・ブランド構築まで一貫した商品開発の支援体制を強化する。

【求められる対策】

施策	内容
広域的な情報共有	○農林水産品生産者、加工・流通事業者、金融機関、大学等の研究機関が保有する情報、技術、研究シーズ等を共有し、オープン化する情報システムの構築の検討
商品開発支援	○商品開発のための助成制度等の支援

施 策	内 容
総合的なコーディネート機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○商品開発、ブランド化、市場調査、販路開拓、ビジネスマッチング、海外展開、ファイナンス等の総合的なコーディネート機能を強化 ○アンテナショップ等を活用したテストマーケティングの支援

(3) 特産品の輸出力強化

【現状及び課題】

- 年間を通じた農林水産物の輸出が行えていない。中国地方はスイカ、ブドウ、モモ、ナシ、和牛、カニ、カキ、フグ等海外展開できる特産物があり、県単位で東アジア等へ輸出を行っている。しかし、特産物個々の産出量には限界があり、時期もずれることから、輸送・販売・広報等のコストが嵩んでいる。
- 平成 25 年度、ロシア輸出において、3 県（鳥取県〔県、農業団体〕、岡山県〔県、農業団体〕、広島県〔農業団体〕）の連携による複数品目の混載輸出や合同販売促進団の派遣を実現した。また、瀬戸内連携（広島県、山口県、岡山県及び四国 3 県）による香港でのプロモーションや商談会の開催など、広域的な動きが始まっている。今後、このような取組を増やすためには、各県の輸出品目の年間計画を擦り合わせ、年間を通じて出荷できる体制を検討する必要がある。なお、旬のある農水産物だけでなく、年間を通じて出荷できる加工食品もある。
- 各県・産地間の競合品目（全県：米、山陽側：かんきつ類、鳥取・岡山・広島：ナシ、鳥取・岡山・広島：ブドウ等々）もあるが、品種・時期・特徴等それぞれ異なることから、県境を超えた集出荷・輸出・販売ルートの確立による特産品の周年輸出システムを構築するなど、連携して取り組むことが必要である。また、輸出拡大に向け、輸出ビジネスパートナー（国内輸出企業、現地取引先）の掘り起こしを行い、ニーズに応じた新たな輸出品目の選出、新たな輸出体制を構築することが必要である。
- 既に広域的な関係機関の組織として中国四国地域農林水産物等輸出促進協議会（2008 年 6 月に設置、事務局：中国四国農政局）があり、輸出促進セミナー等による情報交換が行われているが、輸出相手国における検疫基準の緩和などさらに輸出促進に向けた課題等の共通認識の場となる取組が必要である。

【中国地方が目指す方向性】

- ①農林水産業団体、食品事業者等との連携による広域的な特産品の輸出戦略を構築し、国際競争力を強化する。
- ②中国地方の食文化・食産業のグローバル展開を図り、海外における地元食材の活用を推進する。

【求められる対策】

施策	内容
広域連携による周年輸出の取組を検討	○各県の輸出品目のリストアップ（ロット、時期等）を行い、中国 5 県で情報共有を図り、中国地方の輸出品目を組み合わせて周年で取り組む体制を検討
米、多彩な果樹の輸出	○中国地方の米の食味の高さ、多彩な果樹を強みとし、連携してブランド化に取り組むなど、輸出戦略を構築

施 策	内 容
広域連携による販売促進活動等への支援	○広域連携による商品開発、国内商談会、海外市場調査、販売促進活動等の戦略的マーケティング活動に対する助成制度等の支援策を創設
中国 5 県物産展の開催	○中国 5 県共同の物産展を国内外で開催し、食の安心安全などアピール力を強化 ○中国地方の「食」・食文化の普及・拡大
食文化、食産業のグローバル展開	○官民共同による意見交換の場の設置、専門知識や経験を持つ人材を確保する仕組みの構築等

(4) 成長産業としての農林水産業の確立

《農業》

【現状及び課題】

- 中国地方は、中山間地域に生産基盤の大半が位置していることから、大規模な農地集積が難しく、ほ場整備されていても大区画に整備されたほ場の割合は低く生産性が低いなど、生産基盤は脆弱である。
- 農業を成長産業と捉えた経営者の意識改革、マーケティング、財務・労務管理など経営スキルの向上が必要である。
- 若い労働力が不足している等の理由で、集落営農法人等の担い手の規模拡大や収益性の高い作物等の導入が進んでいない。IJU ターン等による新規就農者の育成確保や集落営農の組織化を強力に推進するとともに、既存の担い手の規模拡大、分散錯圃の解消など、担い手への農地集積を進める必要がある。

【中国地方が目指す方向性】

- ①IJU ターンや親元就農など地域の担い手となる新規就農者の育成確保を推進する。
- ②若者の新規就農の受け皿となり、地域産業の核となる集落営農法人などの設立を加速させる。
- ③経営面積の拡大、園芸品目の導入により経営の高度化を図り、地域の雇用を創出する農業の担い手を、地域産業の核として育成する。

【求められる対策】

施策	内容
担い手に対する支援	○担い手に対し、経営発展に向け、機械・施設等の初期投資の軽減、経営段階に応じた組織管理・販売戦略等の支援
集落営農法人の設立の加速化	○地域の話し合いを促進し、地域の発展や活性化の牽引役となる集落営農法人の設立を加速
経営者の育成	○農業ビジネススクール等の研修により、農業者の経営スキルの向上 ○経営スキル向上について、中国5県の共同により、研修カリキュラムを検討し統一のコンテンツを作成
担い手の経営規模拡大	○スケールメリットを活かした経営の規模拡大を図るため、集落営農法人、農業参入企業、認定農業者等の既存の担い手が、株式会社、合資会社、農業協同組合法人等の設立による組織の一元化を推進
農地の集積	○国の制度改正を踏まえ、農地中間管理機構を新たに設置、活用し、集落営農法人・農業参入企業・認定農業者など、担い手へ農地の集積を加速

《林業》

【現状及び課題】

- 我が国の森林は、植林や保育などによる資源の造成期から、間伐や主伐による資源の利用期に移行する段階となっており、これまで、意欲ある林業事業者への森林経営の集約化や作業道など路網の開設、高性能林業機械の導入等による効率的かつ効果的な林業経営を推進してきた。
- 森林資源が充実しつつある中、さらなる森林施業を推進していくためには、次の取組が急務となっている。
 - ・労働生産性の向上による生産効率化、生産規模の拡大
 - ・効率的で安定供給可能な生産・流通体制の構築
 - ・拡大しつつある国産材ニーズを踏まえた木材利用の拡大と供給システムの構築
 - ・住宅分野、住宅以外の新分野における国産材の利用促進 など
- また、森林をめぐっては、林業や木材産業という観点だけでなく、地域の資源を活かし、地域を豊かにする取組である「里山資本主義」という新たな価値観が生まれており、中国山地の豊富な森林資源を活かした様々な取組を進めていく必要がある。

【中国地方が目指す方向性】

- ① 県域を越えた生産・加工・流通での一貫した取組を推進し、資源の循環利用と適切な森林資源の整備・保全により、持続可能な森林経営を目指すとともに、林業・木材産業の振興による中山間地の活性化を図る。
- ② 中国山地の森林を「里山資本主義」という新たな観点で捉えなおし、地域の資源を最大限活用した取組を展開する。

【求められる対策】

施策	内容
地域が連携した木材生産体制の構築	○森林組合等の林業事業者が共同した、効率的な木材生産体制の構築
効率的で安定的な生産・加工・流通体制の構築	○県域を越えた加工施設等への安定供給体制の整備など、効率的で安定的な生産・加工・流通体制の構築
木材利用の拡大のための支援	○CLTの開発・普及など、今後の供給増加が見込まれるスギ・ヒノキ材の新たな用途開発
	○木材利用の拡大を図るため、木造建築物に係る知識・技能を有する建築士を育成
「里山資本主義」の展開、実践支援	○木質バイオマス（これまで林内に放置されていた木材等）を熱利用する取組など、身近に眠る資源を有効活用し、地域を豊かにしようとする取組の普及・支援を実施

《水産業》

【現状及び課題】

- 新規就業希望者は、経営開始資金や操業技術等の問題から就業をためらう者が多く、また、就業後においても、所得が低い状況もみられる。
- グループ活動により販売額がアップし、個々の経営体の所得が向上している場合もあるが、販売規模が小さいため大幅な改善に至らず、担い手の育成までには至っていない。
- 新規就業者のみならず、漁業コストの増加と魚価安により収入は大幅に減少、経営状況が悪化しており、コスト削減及び漁獲物の高付加価値化の取組が必要である。
- 漁業コストが増大する中で、燃油使用量の少ない近場の漁場利用が重要であり、地先漁場においては種苗放流や資源管理を行っているが、藻場等の減少により漁場環境が悪化している海域もあり、総体的に漁獲量は減少している。

【中国地方が目指す方向性】

- ①就業相談から研修・就業・自立した経営まで体系的な人材育成体制を確立し、漁村地域が一体となって所得向上に取り組み、足腰のしっかりした漁業経営者を育成する。
- ②漁業者グループや漁業協同組合等による流通・加工・販売活動を活性化し、経営力の高い担い手の育成に取り組む。
- ③キジハタやアワビ等の地先定着魚や回遊性の沿岸漁業重要魚種について、種苗放流と効果的な資源管理、漁場環境の改善を行い、安定した漁獲量確保を目指す。

【求められる対策】

施策	内容
就業後の操船・操業技術支援	○就業に必要な基礎技術や知識を学ぶための研修に加え、就業後の所得向上に資するための操業実践研修や就業後のフォローアップ研修を実施し、就業から定着、その後の自立した経営の確立まで一貫した支援体制を構築
流通・販売基盤の強化支援	○担い手グループ等の販売力強化に向けて、流通・販売基盤の整備を促進
地先定着資源の増大支援	○地先定着魚について、資源管理と種苗放流、漁場環境管理を合わせて、一体的に取り組む高度な管理体制を構築
	○中国地方以外の他県も含め、サワラ、イワシなど瀬戸内海の回遊魚についての資源管理体制の推進に併せ、種苗生産技術の共有化と一体的に取り組む高度な管理体制を推進

3 観光関連産業

(1) 観光地の魅力アップと地域ブランド力強化

【現状及び課題】

- 中国地方は、中国、朝鮮半島に近接した地理的優位性を背景に古くから東アジアとの文化・経済に関する深い関わりを有し、東アジア各国との国際航空路線やフェリー航路が就航している。日本海や瀬戸内海をはじめ豊かな自然に恵まれており、世界遺産や世界ジオパークなど、歴史、文化、伝統が豊かな自然と融合し、国内外の人々を魅了する数多くの観光資源を有している。また、2018年の明治維新150年を控え、2015年には明治維新をテーマとする大河ドラマの放映が決定されるなど、中国地方の観光PRにつながる新たな動きも出てきている。
- 東アジアの経済発展に伴い、中国地方への外国人観光客は増加しているものの、全国に占める割合は2パーセント未満にとどまっている。国外における中国地方の認知度は低く、各県が個別対応するには限界があるのが実情である。
- 中国地方は、観光地の魅力アップに向けた取組が戦略的に行われていない。観光案内板は当該行政区域の観光地しか表記せず、外国人向けの多言語表記も不十分であるなど、観光客のニーズに対応していない。
- 路線バスをはじめとした交通二次アクセスが悪く、公共交通機関を利用した旅行が不便である。首都圏、関西圏のアクセスに慣れている観光客にとって、いまの鉄道、バスの運行スケジュールは不便な状況であり、レンタカー、観光タクシーの整備等により、待ち時間を緩和することが重要である。
- 中国地方には「沖縄」、「北海道」に匹敵するブランドイメージがなく、観光資源の魅力が国内外に浸透していない。したがって、数多くの魅力ある観光資源をつなぎ、「沖縄」、「北海道」に匹敵するブランドイメージを構築し、国内外へ強力に発信していく必要がある。

【中国地方が目指す方向性】

- ①中国地方が一体となって、各地域のポテンシャルに応じた観光地の魅力アップ、情報発信等の取組を戦略的に推進する。
- ②観光客の受入体制を整備し、ストーリー性のあるクオリティの高いプロモーションによって誘客を促進する。
- ③中国地方全体のブランドイメージを作り上げ、中国地方が一体となって国内外へ情報発信するなど、イメージに基づく施策を統一展開する。

【求められる対策】

施策	内容
観光地等の魅力向上	<ul style="list-style-type: none"> ○明治維新 150 年、大河ドラマ放映等を活用した大型観光キャンペーンの展開 ○世界遺産、ジオパーク登録等の観光素材に、世界に通用する魅力を付加する取組 ○「食」等と連携した多様な観光資源の開発、提供 ○滞在型観光素材の開発 ○広域観光ルートの設定を踏まえた戦略的な魅力向上に向けた取組
受入体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○観光案内表示、無線 LAN (WiFi) 等の整備充実 ○宿泊施設等の魅力向上 ○広域ガイドの育成 ○地域の人々のおもてなし意識の向上
交通アクセスの向上	<ul style="list-style-type: none"> ○中国地方を結ぶ周遊ルートの設定に不可欠な交通アクセスの向上 ○鉄道会社、バス会社と連携した観光の視点に立った運行ダイヤの改善、周遊バス商品の開発・販売
中国地方一体となった情報共有・発信	<ul style="list-style-type: none"> ○各県が実施する観光キャンペーン等の情報を共有 ○国、地方公共団体、民間等の観光に関する各種支援情報をワンストップ化 ○統一ロゴマーク・キャッチコピーの作成 ○中国 5 県共通 PR テーマの設定と広域で移動を可能にするための統一案内表示設置等 〔例〕食、自然、スポーツ、サイクリングなど ○中国地方全体でストーリー性のあるクオリティの高いプロモーションを展開
ブランディング・アドバイザー事業	<ul style="list-style-type: none"> ○中国地方のイメージをブランディングする専門アドバイザーを選定し、ブランディングイメージを構築

(2) 広域観光の推進

【現状及び課題】

- 中国地方は自然環境・景観に恵まれ、伝統芸能や食文化、世界文化遺産など全国に誇れる地域資源が多くあるが、観光地間の連携が不十分であり、中国地方全体の魅力のアピールが弱い。したがって、地域資源をテーマごとに結びつけた広域観光ルートの設定等により、中国地方全体の広域観光を促す必要がある。
- 中国横断自動車道「姫路鳥取線」、「尾道松江線」等の高速道路の整備により、東西のラインに加えて南北のラインが充実し、中国地方における周遊性は格段に向上した。また、このメリットを活用して、関西、中京、四国、九州との連携を強化する必要がある。
- 整備が進む自動車道と空港、JR 駅、バスターミナル等の交通拠点を結ぶ広域観光ルート、ターゲット別（発地別、利用交通機関別等）の広域観光ルートを複数設定し、新たな観光商品やモデルコース等をマーケティングに基づき国内外に提案する必要がある。
- 広域的な移動、多様なメニューを求められる教育旅行について、中国地方の多様な地域資源、整備された交通網を有効に活用して、中国 5 県共同での誘致を検討していく必要がある。
- 中国地方の広域観光の推進に向け、観光関係者の広域観光に対する意識共有、観光情報の共有、共同発信等を図り、一体化を進める必要がある。
- 東京オリンピック・パラリンピックの開催を前に、今後、盛り上がり、需用拡大が見込まれるスポーツ観光（観る、する）の取組を進める必要がある。

【中国地方が目指す方向性】

- ①広域観光ルートの商品づくり、中国 5 県共同プロモーション、観光関係者・施設等による広域観光の情報共有・発信等により、中国地方全体で広域観光を推進する。
- ②高速道路開通のメリットを活用し、関西、中京、四国、九州との連携を強化する。
- ③中国地方の多様な地域資源、特色を活かした新たなツーリズムを創出する。
(芸術・アート、芸能、エコ、スポーツ、ジオパーク、産業遺産、産業観光、6次産業等)
- ④中国地方の多様な地域資源、整備された交通網を利用した旅行プランの提案により、中国 5 県共同での教育・ビジネス視察旅行の誘致に取り組む。

【求められる対策】

施策	内容
マーケティング調査の実施	○旅行者ニーズの把握

施策	内容
テーマ型広域観光ルートの設定・愛称化	<ul style="list-style-type: none"> ○民間アイデアも活用したテーマ型広域観光ルートの設定、商品化、情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・温泉や食、歴史・遺産、教育旅行などのルート設定、商品化 ・自動車道沿いのSA、観光案内所等を活用した情報発信 等 ○テーマを設けたストーリーメイキングにより、ストーリーに基づいたプランニング、モデルコースを設定、愛称化 〔例〕尾道松江線、大山パークウェイ（岡山県・蒜山～鳥取県～島根県・美保関）等
中国5県共同プロモーションの実施	○中国5県共同により、国内、海外でのプロモーションを実施
中国5県の観光情報の共有化、共同発信	<ul style="list-style-type: none"> ○観光案内所、アンテナショップ等での中国地方他県情報（案内、パンフレット等）の提供 ○中国5県共同での観光情報研修会（特に現場に近い従業員、若い人を対象に）の開催等
マスコミとのタイアップ	○担当者が各メディアへのエリアの魅力の打ち出しを検討し、情報の提供、サポートを行うもの
スマートフォン活用による観光コンテンツ提案	○スマートフォンの活用による新たな観光コンテンツの提案 〔例〕県境を越えた食のスタンプラリー等
交通アクセスの向上	<ul style="list-style-type: none"> ○中国地方を結ぶ周遊ルートの設定に不可欠な交通アクセスの向上 ○鉄道会社、バス会社と連携した観光の視点に立った運行ダイヤの改善、周遊バス商品の開発・販売
中四国域内の移動の活発化	○中四国域内での移動を活発化するため、移動費用を抑えるなどの諸施策の実施 〔例〕高速道路の周遊定額制度の導入など
観光周遊に対する交通割引	○JR、高速道、レンタカーなど、観光で周遊される方への交通割引
教育旅行の誘致	○中国5県共同による広域での教育旅行の誘致の検討 〔例〕モデルコースの設定、共同プロモーションの実施等
スポーツ観光の推進	○自転車、ウォーキング、登山等、スポーツを目的とした観光旅行、大会等の共同誘致

(3) インバウンドの推進

【現状及び課題】

- 中国地方は、中国、朝鮮半島に近接した地理的優位性を背景に、古くから東アジアとの文化・経済に関する深い関わりを有し、東アジア各国との国際航空路線やフェリー航路が就航している。また、日本海や瀬戸内海をはじめ豊かな自然と融合し、外国人に対しても魅力がある多くの観光資源を有している。
- 東アジアの経済発展に伴い、中国地方への外国人観光客は増加しているものの、全国の宿泊者数に占める割合は、2パーセント未満にとどまっている。国外における中国地方の認知度は低く、各県が個別対応するには限界があるのが実情である。
- 2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会の開催に向け、日本全体の認知度、観光へのニーズも高まることが予想されることから、中国地方一体となった情報発信等を図る必要がある。
- 高速自動車道の整備の進展などにより、地域間の移動時間が短縮されており、それを生かして、中国地方各県をはじめ、西日本エリアの周遊性の向上を図る必要がある。

【中国地方が目指す方向性】

- ①中国地方が一体となった情報発信やプロモーションの実施により、東京オリンピック・パラリンピックを最大限に活用した外国人観光客誘致を実現する。
- ②観光事業者等と連携して、対象国・地域に応じた魅力的な旅行商品づくりを行い、必要な受入態勢を整備することによって、外国人観光客の満足度向上を目指す。
- ③中国地方全体のブランドイメージを作り上げ、中国地方が一体となって海外へ情報発信するなど、ブランドイメージに基づく施策を統一展開する。

【求められる対策】

施策	内容
海外からのアクセスの充実	○国際航空路線・フェリー航路の充実 ○外国人観光客が利用しやすいフライトの設定 ○CIQ体制の充実、ビザ要件緩和等
共同プロモーションの実施	○中国5県共同により、海外でのプロモーションを実施
クルーズ船の誘致	○中国地方の観光資源を活かし、海外クルーズ客船の寄港促進
外国人観光客の受入態勢の整備	○無線LAN(Wi-Fi)環境整備、案内板の多言語表記等の促進、通訳案内士の資質向上・ボランティアガイドの育成、洋式トイレ等の整備、バリアフリー化の推進、免税店制度の普及
広域観光ルートや新たなテーマに基づくルートの設定	○対象国・地域の特性に応じた広域観光ルートの設定及び商品化への働きかけ ○外国人が興味を持ちそうなテーマによるルートを設定し、情報発信、商品化への働きかけを実施

施 策	内 容
圏域を越えた広域周遊ルートの設定	○バス事業者や JR 等と連携して、割引切符の商品化や、圏域を越えた周遊ルートの設定及び商品化への働きかけ
中国地方のキャッチフレーズ	○海外に向けた統一ロゴマーク・キャッチコピーの作成

4 基幹産業・伝統的産業

(1) 地域ものづくり産業の競争力強化

【現状及び課題】

- 中国地方には、優れたものづくり産業が集積している。国内市場の縮小やグローバル競争の激化など厳しい状況が続く中、中国地方のものづくり産業が競争力を強化していくためには、国内外の動向を見据えた戦略に基づく企業体質の一層の強化（経営・技術・販売力の強化、人材育成）、優れた技術を活かした製品の高付加価値化、地域サプライチェーンの維持強化、国内成長産業への参入、成長著しい海外市場の確保、新技術（3D プリンターなど）を活用した販路拡大等が必要である。また、業界としても国内外市場を見据えた経営戦略の構築や技術力の向上、販路拡大が必要である。
- 中小企業は機械の効率化や節電など、高効率化を求められているが、そのための研究開発を自力ではできない（公的機関や大学等の研究機関との連携〔人的ネットワーク〕で行っている）のが現状である。また、地域のものづくり企業が飛躍していくためには、既存の取引構造を超えた仕事の受注が必要であるが、それを実現する有効な手法（スーパーコンピューターや3D プリンター等）を扱う技術や人材、資金が不足している。
- 中国地方の中小企業（組合等を含む。）の多くは、工場や生産設備の老朽化や陳腐化等の問題を抱えており、他との差別化、競争力の強化を図るためには、工場や生産設備の再整備、リニューアルを進めることが重要である。
- 中国地方には、小規模ながら地域に密着したニッチ市場参入企業がある。地域の維持発展には必要不可欠な存在であり、持続的な経営への支援が必要であるとともに、為替の変動、急激なインフレやデフレなどの外的要因が企業経営に悪影響を及ぼすことのないように注意することが重要である。

【中国地方が目指す方向性】

- ①中国地方の個社、企業グループ、集積産業に対して、経営、技術、販路、人材育成、設備投資等の重層的な支援を行い、競争力を強化する。
- ②中国地方の研究機関等の連携により事業効果が拡大するものについては、広域的な連携を進める。
- ③適切な為替・金融政策及び政策金融の運営を国に対して要望していく。

【求められる対策】

施策	内容
各県のものづくり企業支援メニューの充実	<ul style="list-style-type: none"> ○各県のものづくり技術開発支援（試作品開発、F/S 調査等への補助）、販路開拓支援（マッチング機会の提供）等の支援メニュー共通化 ○設備導入支援の門戸拡大（業種を限定しない、設備の効率化、機能向上、節電も含む、導入額に合わせた多段階支援など） ○老朽化や陳腐化等の問題を抱える工場、生産設備の再整備及びリニューアル（廃棄・撤去等費用を含む。）に係る支援
中国地方の研究機関の連携促進	<ul style="list-style-type: none"> ○中国地方の研究機関（公的機関、大学等）の連携を促進し、中小企業を組織的に支援できる体制の整備
スーパーコンピューター、3Dプリンター等の利用環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ○中国地方におけるスーパーコンピューター、3Dプリンター等の利用について、場所（大学、研究所等）の設定や手続きを定めるなど、中小企業が使いやすい環境を整備
為替・金融政策、政策金融の運営	<ul style="list-style-type: none"> ○適切な為替・金融政策及び政策金融の運営を国に対して要望

(2) イノベーション力強化

【現状及び課題】

- 少子化・高齢化が進む中、中国地方の経済規模は労働力人口の減少とともに大きく縮小することが危惧されている。また、グローバル化の進展において、世界における日本の地位は急速に低下しており、世界市場で圧倒的シェアを誇り、日本の高い技術の象徴ともなっていたハイテク製品は次々とシェアを失ってきている。このような長期的な趨勢に対する危機意識を広く共有し、高齢化、労働力人口の減少、環境・エネルギー問題等の解決策をビジネスイノベーションに取り込む新たな発想を持って、変革に挑戦する機運を醸成することが必要である。
- 中国地方は、関東などに比べて、支援機関の関わり方（連携、スピードなど）に地域差が見られ、産学（産産等を含む。）が組織の枠を超えてイノベーションを実現するためには、基盤として重要な「幅広いネットワーク」が形成されることが必要である。

【中国地方が目指す方向性】

- 中国地方の産学金官連携を推進し、組織の枠を超えたイノベーション力を強化する。

【求められる対策】

施策	内容
産学金官連携の中国地方への拡大	○イノベーション創出に必要な産学金官連携の中国地方への拡大 ○短期的に成果が出ない項目についても産学金官で資金と成果が循環する環境の構築
リスクを取る企業に対する支援	○リスクテイクにチャレンジする企業に利益が行き渡るビジネスイノベーションを生み出す仕組の構築
イノベーション力を引き出す支援機関の能力の底上げ	○中小企業、小規模事業者のイノベーション力を引き出すため、支援機関の情報収集力の強化と人材育成など、支援機関自身による能力の底上げ
「イノベーション・ハブ」の形成	○産学等が組織の枠を超えてイノベーションを実現する「幅広いネットワーク」場づくり

(3) 伝統的産業の磨き上げ・情報発信

【現状及び課題】

- 各地の気候や風土に根付いて育まれてきた伝統的工芸品は、生活様式の変化等により使用される機会が減少し、また後継者の確保が困難なことなどから、生産量が減少し、産業としての衰退が懸念されている。一方、価値観の多様化が進み、地方への移住希望者も増えるなか、従来とは異なった視点から伝統的工芸品を見直そうという動きもある。
- 日本の文化のソフト面が国際的に評価を受けており、国では伝統的工芸品を含む幅広いコンテンツがクールジャパンとして海外に向け発信されている。また、インターネット等を活用して、個人が自慢の逸品などの情報を発信しやすい環境が整っている。

【中国地方が目指す方向性】

- ①伝統的工芸品に付加価値を加え、伝統を踏まえながらも現在の市場に受け入れられる工芸品を開発する。
- ②伝統的工芸品の国内外への情報発信を推進する。
- ③伝統的工芸品の国内での販路開拓・販路拡大を推進する。

【求められる対策】

施策	内容
伝統的工芸品のニーズ把握、販路開拓・販路拡大支援	<ul style="list-style-type: none"> ○中国地方共同によるギフト・雑貨関連見本市への出展（百貨店、セレクトショップのバイヤー等の幅広い関係者を通じて市場ニーズを把握）。2年目以降はブラッシュアップした伝統的工芸品の販路開拓・販路拡大を行う場として活用 ○首都圏のギャラリー等で中国5県合同展示会を開催（バイヤーやデザイナーを招待し、意見交換を通じた情報把握と商品のブラッシュアップを実施）
伝統的工芸品のブラッシュアップ支援	<ul style="list-style-type: none"> ○生産者が取り組む伝統的工芸品のブラッシュアップ（磨き上げ）に対する助成
伝統的工芸品の国内外への情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ○ホームページを複数の言語で作成して、伝統的工芸品を国内外へPRするとともに、日常的使用や、新たな視点から活用を提案

第4章 成長を支える取組の推進

1 中小企業の活力向上

(1) 地場中小企業のネットワーク化による需要創出

【現状及び課題】

- 中国地方には、その地域で産出される原材料等を活用して、古くから蓄積された技術やノウハウを用いて生産・販売等を行っている地場産業があり、そのほとんどを中小企業が担っている。
- 大手メーカーの事業再編やグローバルな競争等の影響により、地場中小企業の受注環境は一段と厳しさを増し、発注のモジュール化やユニット化の進展等に伴い地場中小企業が単独で対応しきれないケースも増えている。
- 経営資源に制約がある中小企業では、他組織とネットワークを組むことにより不足資源を相互に補完することが有効であり、評判・信用力向上、人脈の形成・拡大、情報収集力その他諸能力の向上、また、さらには中国地方が一体となった競争力強化につながるなどの副次効果も期待できる。また、発注先企業にとっても、必要とする技術を持つ受注先企業を個々に探索する必要がなくなるため、インセンティブとなる。
- 中国地方においては、「SUSAN00」（島根県）や「ウイングウイン岡山」（岡山県）等の企業グループが、高度な技術をもとに航空機部品の一貫加工受注を目指して積極的な活動を行っている。
- ネットワーク化による事業効果を高めるためには、多様なメンバーを束ねる求心力を備えた組織化、脆弱なマーケティング力の強化、メンバーが保有する技術の多様性とそれを統合して発注先や市場に提供する高い能力の確保など多くの課題を克服することが必要である。
- 課題の克服にあたっては、コネクター・ハブ企業（注）のように技術に関する高い知見を有し、幅広い業種の多数の企業等と強い繋がり持つコーディネーター（個人、企業）の存在が求められるが、中国地方は首都圏や近畿圏と比べて人材及び企業の集積が少ない現状にある。
（注）コネクター・ハブ企業：地域において様々な企業と取引があり、かつ遠隔地や異業種の大企業等との懸け橋となる企業を指す。
- 災害に強い経済社会を構築するため、中国地方に開通した東西・南北の高速道を活かして、サプライチェーン（供給網）を構築するための企業間連携、地域内・業界内の連携強化及び中小企業に対する支援が必要である。

【中国地方が目指す方向性】

- ①共同受注グループの育成や地場中小企業のコーディネート機能確保など、県レベルの企業ネットワーク化推進により、受注獲得を目指す。
- ②中国地方レベルの企業ネットワーク同士の広域連携を推進し、中国地方全体の競争力を強化することより、国内外へのブランディング強化を目指す。
- ③産学官連携によるネットワークも活用した先進的かつ高度な研究開発等を推進する。

【求められる対策】

施策	内容
実効性と持続性のあるネットワーク体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ○地場中小企業の情報集積・共有化 ○地場中小企業のネットワークを活用した共同受注を行い、ユニット化、高付加価値化及び短納期化を実現 ○組織、品質、事務、生産フロー、技術等に関する支援 ○人材育成
ネットワーク化のコーディネート機能確保	<ul style="list-style-type: none"> ○地場中小企業のネットワーク化を推進するための専門家派遣、コーディネート機能の確保
販路開拓支援	<ul style="list-style-type: none"> ○発注情報の収集 ○展示・商談会開催 ○情報発信ツール整備
研究開発支援 (製品化に近い研究開発を中心にした成果獲得)	<ul style="list-style-type: none"> ○試作開発支援 ○学官による技術支援 ○大企業との連携(大企業の設備やマーケティング力の活用)

(2) 中小企業のライフステージに応じた支援（創業支援を除く。）

【現状及び課題】

- 経営改善が進んでいない中小企業の抜本的な再生を促進するため、中小企業再生支援協議会の機能強化、政府系金融機関を中心とした資本金借入金や債務の株式化・劣後化、再生ファンド活用のより一層の推進を図ることが必要である。
- 経営者が高齢化し、廃業を考える小規模事業者が年々増加していることから、事業を円滑に承継するための窓口機能の拡充が必要である。（アンケートをとると、将来的に廃業を考えている小規模事業者は非常に多く、地方の零細事業者がいなくなってしまう。）
- 中小企業支援機関は、積極的に域内企業の技術や経営の状況を認識すべきであり、また、施策がユーザーに浸透するような広報体制など、マーケティングを十分に行う必要がある。

【中国地方が目指す方向性】

- ①事業を譲渡したい者と譲り受けたい者を仲介するなどの事業承継を支援する。
- ②中国地方全体で中小企業支援機関の人的ネットワークを構築し、支援メニューの相互連携等を推進する。

【求められる対策】

施策	内容
中小企業支援機構によるライフステージ支援	○中小企業支援機関に中小企業のライフステージごとに支援する窓口の設置
中小企業支援機関の強化	○中小企業支援機関の支援メニューの相互連携等の推進、広報の強化
事業承継に係る制度の充実	○事業承継に係る相続税軽減措置の要件（事業継続、雇用維持等）の緩和

(3) 創業（第二創業を含む）・ベンチャー支援

【現状及び課題】

- バブル経済崩壊後、日本の中小企業は開業数が減少し、1991年からは廃業数が増加傾向となる逆転傾向となっている。一方で、法人企業の開業率・廃業率を見ると、2002年を底に増加傾向で推移している。このような中で、若年、女性、壮年の創業意欲も大きく、IJUターン創業などの事例も見られており、地域全体の活性化、雇用の受け皿のためにも新規創業者の増加に向けた対策を講じる必要がある。
- 国・県・市町村・商工団体・支援機関等では、創業にあたって様々な支援制度が設けられているところであるが、開業しても、往々にして経営ノウハウの欠除、甘いビジネスプランから、資金不足、準備不足が見られ、失敗するケースが少なくない。このため、創業の準備段階から、創業、創業後の事業継続に向けてのフォローアップなど、企業の発展段階に応じ、継続的に「ハンズオン」支援できる人材の育成・確保が必要である。
- 産業競争力強化法が施行され、今後は市町村の役割が一層重要となることから、国や県は市町村に対して、商工団体や金融機関、NPO等の創業支援事業者との連携強化、創業支援事業計画の策定及び実施を支援していく必要がある。

【中国地方が目指す方向性】

○市町村を中心とした支援のワンストップ化、支援機関のネットワーク強化、支援員の育成等により、事業が軌道に乗るまでの発展段階に応じたきめこまかな支援を行う。

【求められる対策】

施策	内容
「起業」の普及啓発と起業家育成支援	<ul style="list-style-type: none"> ○創業塾・起業塾等の開催 ○起業に関するコンテスト、講演、相談会等 ○中国地方の起業家等の交流の場の創出
商工会議所等の経営指導員や専門家による助言・支援	<ul style="list-style-type: none"> ○経営指導員や専門家による創業の段階に応じた助言・支援、コーディネーターの育成 <ul style="list-style-type: none"> ・創業準備期における入念なビジネスプランの作成支援 ・創業の段階に応じた支援・制度の活用に向けたコーディネート ・事業継続のための投資やM&A、事業譲渡等のマッチング等
既存施設等を活用した創業支援	<ul style="list-style-type: none"> ○既存施設に加え、廃校舎や空き店舗などの活用によるインキュベーション施設、創業準備オフィスの拡充・確保 ○商店街の空き店舗を活用したチャレンジショップ等による起業体験
新規創業補助金や制度融資による支援	<ul style="list-style-type: none"> ○創業時に必要となる資金を調達するための補助金又は制度融資による支援 ○補助金が実行されるまでの柔軟なつなぎ融資
創業時の負担軽減	<ul style="list-style-type: none"> ○創業時の負担軽減（税制措置、社会保険負担軽減）等

2 多様性と活力に満ちた地域産業の創出

【現状及び課題】

- 現在、企業の工場等は、一定程度地域への立地が進んできたものの、その本社機能、研究開発拠点等はいまだその多くが首都圏に集中している。また、企業活動をサポートする人材、実際にプレーヤーとして事業を行う人材についても、専門性を有する人材になるほど多くが首都圏に集中しており、国としてみたときにも、多様性の欠如や大規模災害に対するリスクの集中などの弊害が懸念される。
- 地方には首都圏と比較して優れた生活環境等が低コストで手に入るなどの魅力があり、こうした魅力も十分に訴求しながら、首都圏に過剰に集中する企業や人材を地域に分散させていくことが重要であり、これらを地域に呼び込むことによって、多様性と活力に満ちた地域産業が創出され、国全体としての活力と競争力も強化される。

【中国地方が目指す方向性】

○首都圏に集中している「人材」や「企業」などの“知”を分散させ、中国地方に呼び込む取組を進め、多様性と活力に満ちた地域産業の創出を目指す。

【求められる対策】

施策	内容
企業の高付加価値部門の立地促進	○首都圏に集中する企業の本社機能や研究開発拠点等の高付加価値部門を、多様性の確保や大災害に対するリスク分散の観点から中国地方に呼び込むことを支援
企業誘致に係る優遇税制の創設	○企業誘致のインセンティブを高めるため、補助金等の益金不算入制度を、地方に分散立地する企業に適用
専門的な人材の地域への呼び込み	○企業が抱える課題に対して、財務、法務、知財等の専門的な観点からサポートできる人材の確保や、そうしたサポートが地域においても受けられる体制の整備 ○企業が海外展開を行う場合のグローバル即戦力人材の確保など、中国地方だけでは確保しにくい人材確保を支援
大学の地方分散	○大学の地方分散に向けた大学の機能分化及び大学定員の見直し ○都市部の大学の定員減と地方の大学の定員増
農地転用許可権限の地方への移譲等	○地域の実情に沿った土地利用を促進するため、農地法に基づく農地転用の許可権限を地方へ移譲するとともに、農地の土地利用に関する規制を緩和

3 中山間地域における産業の振興

【現状及び課題】

- 中国地方は、中山間地域が面積の約80%以上を占め、中国地方の全人口の約33%が居住している。この地域で人々が暮らし、安心した生活を維持・確保していくためには働く場の創出・確保が必要であるが、現状は思うように図られていない。
- 中山間地域における製造業等の産業は、立地環境が不利であることから大企業の集積を望むのが難しく、小規模ながらも地域に密着した特色ある企業を生み出し、発展させることが、持続的な産業振興を図る上で重要である。
- 地域の特性を活かした優れた技術による研究開発型企业や、地元農林産品を用いた食品製造業など、利益面から大企業には敬遠される半面、小回りがきく中小企業の強みを活かして、産業の振興を図ることが必要である。また、中国山地は食料や水、森林資源の宝庫であり、「里山資本主義」にみられるような最先端のエネルギー革命が進みつつある地域がある。こうした取組を活かし、持続可能な産業の創出につなげていく必要がある。
- 中山間地域には、豊かな自然、優れた景観、歴史遺産や伝統文化など、多くの魅力ある地域資源が存在する。これらを有効に活用することによって、国内外からの観光客の誘致に努め、観光振興による地域の活性化に取り組む必要がある。
- 都市部との交流は、中山間地域が有する公益的機能への都市住民の理解と関心を高め、中山間地域の産業の活性化、雇用の確保等の効果も期待できることから、現在、施設を活用した交流・体験の促進、ツーリズムの普及等が図られている。今後とも、魅力ある交流・体験メニューの充実や地域、行政、NPO等の連携を進め、さらなる交流の促進に取り組む必要がある。

【中国地方が目指す方向性】

- ①中山間地域のキラリと光る技術や素材、人材を見だし、産・学・官、工・農・商の密接な人的ネットワークを活用した総合的支援により、中山間地域の活力を向上させる産業の創出を目指す。
- ②中国地方の豊かな食料や水、森林資源を活用した持続可能な産業を創出し、地域の活力向上を目指す。
- ③集落の元気や賑わいの創出を図るため、最近の観光ニーズである体験・学習・交流型の観光素材を活用した旅行商品を開発し、国内外からの観光客の増加を目指す。
- ④地域の資源を活用した事業や地域の課題解決のための事業展開を考えている都市部企業・団体等と中山間地域との交流やソーシャルビジネスについての意識の醸成を図る。

【求められる対策】

施策	内容
小規模企業に対する支援	○中山間地域の小規模事業者に対する補助金の継続実施と強化
目利き者、コーディネーターの配置	○中山間地域の技術・素材・人材を見いだし、マッチングを行う専任者（目利き者、コーディネーター）を配置
中山間地域と企業等とのマッチング	○中山間地域と企業等とのマッチングを積極的に推進
地域資源の新たな活用に対する支援	○有害獣肉を活用した食品加工、木材生産時に発生するパーク（樹皮）を活用したリサイクルビジネスなど、地元農林産品の新たな活用方法を導入した新ビジネスに対する支援
空き施設の活用に対する支援	○空き家、空き店舗、廃校舎等を事務所、工場として活用するための改修経費に対する支援
木質バイオマスの利用推進	○木質バイオマスを地域の熱源として利用する取組を支援 ○木質バイオマス発電所の整備の推進 等
魅力ある地域資源の磨き上げ	○中山間地域ならではの多様で魅力ある地域資源を生かした旅行商品の開発に努め、広く情報を発信
農山漁村でのグリーンツーリズム・ブルーツーリズム・エコツーリズムの推進	○都市との交流拠点となる体験・交流施設の設置を支援 ○地域の豊かな自然や食材、伝統文化など、中山間地域の特色ある地域資源をオリジナル体験プログラムとして発掘・活用し、訪れた都市住民に提供
農地転用許可権限の地方への移譲	○地域の実情に沿った土地利用を促進するため、農地法に基づく農地転用の許可権限を地方へ移譲

4 アジアを中心とした海外展開支援

【現状及び課題】

- 大手企業を中心とする製造拠点の海外移転や国内市場縮小など厳しい経済環境の中、成長著しい海外市場の取り込みなど新市場を確保していくことが重要となっている。アジアを中心とする新興国は、経済成長により中間層が拡大し消費市場としての魅力が高まっていることから、新興国への市場参入・獲得を目指した競争が激化している。一方で、海外市場への参入はリスクもあることから、戦略的な事業展開を行う必要がある。
- 中国地方の中小企業が持つ優れた技術により海外市場へ参入する例は増加しているが、大手企業に比して財務基盤が厳しく非常に大きなリスクが伴うことや、海外展開を中心的に担う社内人材の不足など、中小企業の新規市場参入に向けて解決すべき課題が多くある。
- 海外市場への参入リスクや課題は、進出形態（輸出、直接投資）やフェーズ（進出前、進出後）によって異なることがこれまでの調査から浮かび上がっており、それぞれの状況にあった対応が求められる。進出形態による課題としては、直接投資企業、輸出企業いずれにも共通する課題として、品質やコストの管理、販路確保・拡大・マーケティングに関することがあげられる。直接投資企業に特有の課題としては、現地での人材確保・労務管理や法・会計・行政手続き等に関することがあり、輸出企業に特有の課題としては、納期管理やパートナー確保といったことがあげられる。
- 進出フェーズの課題として、進出時には市場の特性・消費者ニーズ、現地の労務管理や労働事情、税制や規制、投資優遇政策といった現地情報が重大な課題として認識されている。進出時や進出後には、生産委託先等の事業パートナーの発掘、部材調達先の確保、現地のマネージャー人材・ワーカーの確保・定着が重大な課題と認識されている。
- 中小企業のアジア等新興国への進出を後押しするためには、各県の有する現地政府・経済団体との Win-Win の関係構築による環境の整備、また、国に対して、中小企業が円滑に海外展開できる仕組みづくり（物流インフラの整備・活用等）を働きかける必要がある。

【中国地方が目指す方向性】

- ①各県が連携している現地との関係を有効活用し、中国地方の中小企業のアジア等新興市場への進出を後押しする。
- ②各県の有する情報、ネットワークを中国地方で共有し、各企業の進出形態、海外展開フェーズに沿った支援策をタイムリーに提供する。
- ③国内における支援にとどまらず、進出先国における情報提供や相談対応、継続的なフォローアップ等を行う連携支援体制を構築する。

【求められる対策】

施策	内容
各県の現地ネットワークの相互活用	○各県が連携している現地政府・経済団体とのネットワークを他県にも利用拡大
中小企業の円滑な海外展開を行う仕組みの検討	○新興国における投資環境や制度の改善などの事業環境整備の働きかけ ○中小企業が円滑な海外展開を行う仕組みの検討会の開催
現地情報の提供	○セミナーの共同開催、セミナー情報の共有
展示会等への共同出展	○国内外で行う海外展開のビジネス商談会、展示会等の共同開催・共同出展
物流拠点の相互利用促進	○各県に所在する空港・港湾等の物流拠点施設の効率的・効果的な相互利用の仕組みづくり ○海外展開に必要な物流インフラ整備
企業の海外展開支援に係る連携	○各県、在外公館、JETRO、現地の日本商工会議所等による企業の海外展開に係る連携支援

5 産業人材育成支援

【現状及び課題】

- 国内市場の縮小、製造業の海外移転や技術の高度化、IT化の進展等により、企業間、地域間の競争が激化する中、今後の産業振興を図る上で、技術や技能、各種サービスの高度化等に対応できる人材が求められている。しかしながら、産業界では、コスト志向が強まる中、人材育成に関する投資が抑制される傾向があり、企業内人材育成など人材マネジメントが十分に行われてきたとはいえない状況にある。
- 今後、中国地方の産業振興を図るためには、イノベーションの原動力となる高度な産業人材の育成を図り、新分野・新事業への展開や競争力強化を行う必要がある。また、中国地方域内で卒業する理工系人材等が首都圏等域外で就職する等、人材の流出も課題となっており、就職先に中国地方を選択してもらうための魅力強化等も必要である。
- ものづくり産業は優れた技能を有する人材が担っており、その維持・発展にはものづくりを目指す人材の育成が欠かせない。ものづくり現場の中核をなす団塊世代の熟練技能者が退職期を迎えており、中核を担い次世代技術に対応できる高度な技術者や、熟練技能を継承し、高品質なものづくりができる技能者を育成することが必要である。
- 建設業をはじめ各産業の現場においては人手不足が深刻化しており、人手不足を補う施策、取組が必要である。
- IT産業においては、急速な成長に伴い、人材が質量とも不足しており、先端技術を担う高度な人材、業界のニーズに応じた幅広い人材の育成、確保に加え、今後を担う中学、高校、大学等成長期における育成を図る必要がある。
- 農林水産業においては、若者を含む新規就業者の定着及び担い手の確保が必要である。そのため、地域におけるリーダーの育成、更には地域全体の活性化を促す企画・立案ができる人材の育成が課題となっている。
- 観光産業においては、市場変化に対応できる経営力向上に向けた中核人材の育成や地域資源を活用したまちづくり、観光商品化等の地域観光を担う人材の育成、確保が必要である。
- 経済成長の著しい海外での事業展開を図る企業が増加しており、海外拠点の立ち上げや運営、グローバルなビジネスに対応できる人材など、海外展開の促進に向けた人材育成、確保も課題となっている。
- 中小企業においては、働き手となる人材の確保・育成等に対する支援とともに、経営者・後継者等の育成支援等により、グローバルな視点に立った高い志と先駆的な経営戦略を持つ若手リーダーによる経営力やイノベーション力強化が必要である。
- 若者については、早期離職率の高さ、フリーター等非正規雇用の割合の高さやニート等若年無業者の存在など「学校から社会・職業への移行」が円滑に行われていない。また、職住分離や多様な職業人と接する機会の減少等から職業意識が未熟な若者が増加し、社会的・職業的自立の妨げになるなど様々な課題が指摘されており、児童・生徒・学生の各段階に応じたキャリア教育・職業教育の充実が求められている。
- ITの発達により、地方で暮らしながら都会と仕事ができる環境が整備された。さらに一部のIUターン者によって、今の若者世代が憧れるクリエイター等の職業を地方で実践する人材が増えている。しかしながらその事実が、地元に戻りたいと願う都会の

若者に伝わっていない。

- 少子高齢化への対応や新たな分野での産業振興などが求められる中で、優秀な人材を確保していくためには、女性の活躍の促進が期待されるところである。

【中国地方が目指す方向性】

- ①中国地方の戦略的推進分野を中心に、行政、産業界、地域、学校が連携して、域外に流出している人材を域内に留めることも含め、働き手となる人材の育成・確保や学校等におけるキャリア教育・職業教育等を推進する。
- ②グローバルな視点に立つ高い志と先駆的な経営戦略を持つ企業の中核人材（若手経営者・リーダー等）を育成し、市場変化に対応できる経営力やイノベーション力の向上を図る。
- ③専門家の活用・派遣や研修等の充実により、技術や技能、各種サービスの高度化等に対応できる人材を育成する。
- ④海外展開に必要な支援人材を育成する。
- ⑤技能の伝承が円滑に図られるよう、関係機関が連携して技術的・経済的・人的支援を一元的に提供し、域外に流出している人材を域内に留めることも含め、指導者や後継者となる人材を育成・確保する。
- ⑥地方で自分の夢を叶える IJU ターンへのシフトチェンジにより、都会の若者の活力を田舎に引き寄せる。
- ⑦中国地方における地域ニーズ等を踏まえ、個々人の特性に応じた社会人基礎力、専門能力、現場実践力などを補強し、就職可能性を高める職業訓練の充実・強化を図る。
- ⑧女性が働きやすい環境をつくり、女性の活躍を促進する。

【求められる対策】

施策	内容
国の窓口への専門家配置	○国の企業相談窓口を一つにし、人材育成を行う専門家を配置
イノベーション人材の育成	○広域でカンファレンスやワークショップを開催。対話や学びの場を通じてイノベーション人材のネットワーキング相互啓発を促進 ○企業のイノベーション人材育成（大学院・研究機関等への派遣等を含む。）に対する支援 ○イノベーションを担うリーダーシップの実践教育を行う「イノベーションリーダー養成塾」の設置
若手経営者・リーダーの育成	○各地で取り組む若手経営者・リーダー等の育成塾の相互交流
若手の事業継承に対する支援	○若手が地元の企業を事業継承し、力を発揮するための支援、セミナーの開催など

施策	内容
海外展開支援人材の育成	○大学等を活用した海外展開支援人材育成のセミナーやワークショップの開催
高度技術者の育成	○高度技術の習得に対する支援
資格を必要とする現場に対する支援	○資格取得に対する支援や、現場に必要な資格要件についての柔軟な対応
中国地方の優れた技能の紹介	○中国地方の企業が有する優れた技能や技能者の活躍をホームページ、冊子等でわかりやすく紹介
ものづくりマイスター制度の充実	○ものづくりマイスター制度を充実させ、技能大会へ参加させるなどして、若年技能者を育成 ○ものづくりマイスターがいない技能分野について、各県のものづくりマイスターを円滑に派遣
学校におけるキャリア教育の推進	○学校と家庭、地域、産業界、行政等との連携強化を図り、インターシップ等をはじめとするキャリア教育を推進（短期・中期・長期で進める。） ○児童・生徒等における農業やものづくりの楽しさ・魅力を学習する機会の提供
高校生、大学生等の職業教育の充実と産業人材の育成	○産業界、国、自治体、教育機関、産業支援機関等が連携して、高校生、大学生等が地域のものづくり産業を支える人材として地域内で活躍できるよう、就職後に役立つ技能の習得を在学中から支援 ○情報交換による各県の取組内容の充実 ・厚生労働省「若年技能者人材育成支援等事業」の継続的な実施要望
地方で夢を叶えるIJUターンへのシフトチェンジ	○都会でできる仕事が地方にもあり、地方で自分の夢を叶えることも可能であるとの視点から、IJUターンのシフトチェンジを図る ○IJUターンのワンストップ窓口を開設し、サポートを実施 ○IJUターン者をケアするためのコミュニティづくり
地域の関係機関の協働による職業訓練の充実・強化	○中国地方各県における人材育成に関する地域ニーズや人材育成の取組の好事例の把握 ○地域の実情を反映させた職業訓練コースの開発・設定
女性の活躍促進	○女性の活躍促進に取組む企業等に対するインセンティブの付与 ○女性のライフステージに応じたハード及びソフト両面の活躍支援

6 インフラ整備

【現状及び課題】

- 中国地方は、化学・鉄鋼等の基礎素材型産業や輸送用機械等の加工組立型産業など、全国的にも優れた産業集積や、豊かな観光資源など多様な地域資源に恵まれている。地域経済の再生に向けては、これらの地域資源を活用して産業力・観光力を強化していくことが重要であり、山陰道をはじめとするミッシングリンクの解消など高速道路ネットワークの早期整備、地域や空港・港湾等の物流拠点間の連携を強化する地域高規格道路の整備促進、山陰新幹線や中四国横断新幹線といった高速鉄道網の整備促進、さらには物流の効率化を図るための港湾施設の整備促進など、中国地方全体の経済・交流基盤や国際競争力の更なる強化が不可欠である。
- インフラ整備は、災害時にも機能する国土づくりの観点からも極めて重要である。
- 4月1日から導入される新たな高速道路料金制度において、海峡部をはじめ、割高な料金水準となっている区間の料金が引き下げられるなど、「利用者重視」の観点から見直しが行われることは評価すべきであるものの、(料金割引制度については、縮小継続になっており、)物流コスト低減や移動人口の増加の観点からは、さらなる料金制度の改善・導入が必要である。

【中国地方が目指す方向性】

- ①山陰・山陽の地域内及び相互連携による中国地方の物流基盤の強化とともに、周辺地域との広域連携強化のための交通ネットワーク形成により地域経済活性化を図る。
- ②港湾等の物流基盤整備による国際競争力強化を図る。

【求められる対策】

施策	内容
高速道路ネットワークの早期整備	<ul style="list-style-type: none"> ○山陰道の建設促進 ○事業中区間の一層の整備促進と未事業化区間の早期事業化 ○暫定2車線供用区間の4車線化(陰路解消)と当面の対策としての付加車線整備
高速道路の料金制度の改善等	<ul style="list-style-type: none"> ○物流コストの低減や移動人口の増加に結びつくさらなる料金制度の改善・導入等 ○利便性向上と渋滞緩和に資する簡易な出入口の増設
地域高規格道路等の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ○地域高規格道路、国道、地域を支える地方道の整備促進
高速鉄道網の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ○基本計画線である山陰新幹線、中四国横断新幹線に関する具体的検討の要請 ○新幹線実現までの段階的な整備として、フリーゲージトレインの開発研究や導入に向けた取組の推進

施 策	内 容
港湾の整備促進等	<ul style="list-style-type: none"> ○国際拠点港湾及び重要港湾の整備拡充及び緊急かつ円滑な港湾整備の促進 ○国際バルク戦略港湾選定港の施設整備及び規制緩和 ○国際バルク戦略港湾選定港の特定貨物輸入拠点港湾への指定及び支援措置の拡充 ○日本海側拠点港選定港の港湾機能の充実・強化 ○備讃瀬戸など航路の航行環境の改善
地方航空路線の維持等	<ul style="list-style-type: none"> ○地方航空路線維持のための仕組み（国が一定の責任）の創設 ○地方が取り組む路線維持対策への支援 ○羽田空港の発着枠見直しに際しての地方空港路線への優先配分
フェリー、離島航路等に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ○航路維持に対する支援 ○補助要件の緩和 ○運賃低廉化のための支援事業の充実